

OECD 地域経済・雇用開発 (LEED) レポート

ボランティアの可能性を引き出し、地域の発展へ ～国際的な動向と手法の比較～

翻訳：一般社団法人日本環境 NPO ネットワーク(2025.3)

※日本語訳の内容は、独自翻訳であり OECD が公表したものではないことをご理解ください。

※当翻訳データは、個人で利用するものとしてください。

OECD 諸国では、人口の約 4 分の 1 が月に 1 回以上、正式な形でボランティア活動に参加しています。こうしたボランティアは、地域の活性化や社会的結束の強化、さらには自然災害などの社会的な圧力や衝撃に対する地域の強靭性を高めるなど、多方面で地域発展に貢献しています。

しかし、多くの地域でボランティア活動は厳しい状況に置かれています。その活性化には、国家・地域レベルでの包括的な戦略の策定や、ボランティア活動を支える法的枠組みの整備、さらにはボランティアの「市場」を改善する取り組みなどが有効となります。

OECD

P2~P5 謝辞、目次 (翻訳割愛)

P42~ リファレンス/参考文献(翻訳割愛)

P6~ 実施要領

ボランティアは個人と社会の双方に利益をもたらす

ボランティア活動は、地域レベルでの社会的・経済的・環境的課題の解決に大きな力を発揮します。ボランティアは、地域の活性化や社会的結束の強化、さらには自然災害などの衝撃に対する地域の強靭性を高める役割を果たします。ただし、公共サービスの代替と見なされると問題が生じることもありますが、財政的な制約により公共サービスが十分に提供されない場合には、ボランティアがその補完的な役割を果たすことができます。実際、OECD 諸国ではボランティア活動の経済的影響は GDP の約 1.9%に相当すると推定されています。さらに、ボランティアは、身体的・精神的健康の向上、市民意識の醸成、人々の信頼関係の強化といった個人レベルでの利益ももたらし、孤独の解消にも寄与します。

約 4 分の 1 の人々が組織を通じてボランティア活動を行っている

2022~2023 年の調査によると、OECD 諸国では約 4 分の 1 (22%) の人々が過去 1 か月以内に正式なボランティア活動(組織を通じた活動)に参加したと回答しました。特に英語圏の国々(米国、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア)や、オランダ、フランス、ルクセンブルク、アイルランド、ノルウェーなどのヨーロッパ諸国では、10 人中 3 人以上がボランティア活動を行っています。

一方、組織を通じない「直接的な(非公式な)」ボランティア活動の方が一般的です。世界全体で見ると、ボランティア活動の約 70%は、地域コミュニティ内の個人間で行われています。2015 年の OECD 諸国のデータによると、平均で 36%の人々が年に 1 回以上、非公式なボランティア活動を行ったと報告しています。

ボランティアの頻度や形態は、性別や年齢、その他の個人的な特性によっても異なります。たとえば、世界的に見ると、男性の方が公式なボランティア活動に参加する割合が高いのに対し、女性は非公式なボランティアに多く関わり、特に介護や地域支援の分野で活動しています。非公式なボランティア活動は公式な活動よりも認識されにくく、制度的な支援を受けにくい傾向があるため、こうした活動が性別役割を固定化したり、女性の有給労働の機会を制限したりするリスクにも注意が必要です。また、高等教育を受けた人の方が、ボランティア活動に参加する頻度が高い傾向があります。

ボランティア率は近年低下していたが最近回復傾向にあり、新たな形態も登場している

ボランティア活動の重要性にもかかわらず、近年その参加率は低下傾向にありました。災害や危機が発生すると短期的にはボランティア活動が活発になることが多いですが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックは、ボランティアの長期的な減少傾向を加速させました。たとえば、米国では 2019 年から 2021 年の間にボランティア率が 7 ポイント低下し、2002 年のデータ収集開始以来最大の減少となりました。

しかし、最新のデータでは、ボランティア率は以前の水準に回復しつつあることが示されています。また、新たなボランティア形態として、オンラインボランティア(バーチャル・ボランティア)や短期的な活動(エピソード型ボランティア)、企業によるボランティア活動などが広がっています。ただし、すべての国や人口層がこの回復傾向を共有しているわけではありません。たとえば、日本では OECD のデータによると、2022~2023 年のボランティア率は 2008~2010 年の水準より 30%低いままとなっています。

ボランティア活動のインフラを強化し、地域発展への影響を最大化する

国家・地域レベルでの「ボランティア基盤」の強化は、ボランティア活動の活性化と地域発展への貢献を最大化するために重要です。ボランティア基盤の主要な要素には、ボランティア活動に関する包括的な戦略、支援的な法的枠組み、そしてボランティア市場の強化（例：ボランティアの供給と需要、マッチングの効率性）が含まれます。

包括的なボランティア戦略の策定

包括的なボランティア戦略は、ボランティア活動を支えるための政策やプログラム、予算の枠組みを確立し、活動しやすい環境を整えることを目的としています。これらの戦略は、関係者との協議をもとに策定され、ボランティア団体やボランティア自身が直面する課題に対応するためのものです。例えば、法的責任に関する保護の確保や、ボランティアを受け入れ、適切に管理できるようにするための組織の能力向上が挙げられます。さらに、ボランティアの貢献を称え、その影響を広く認識するとともに、より多くの人々がボランティア活動に参加できるよう促進するための仕組みを提供します。

しかし、OECD 諸国においては、こうした国家戦略が策定されているケースは比較的少ないのが現状です。その中でも、オーストラリアやアイルランドでは、戦略的な枠組みが確立されています。また、一部の国では、若者のボランティア活動を推進するための国家戦略が存在します。例えば、チェコ共和国、ドイツ、リトアニア、スペインでは、若者のボランティア活動を促進するための具体的な目標が盛り込まれた国家戦略が策定されています。さらに、地域や地方自治体の役割も重要であり、各地域の特性に応じたロードマップを策定し、ボランティア活動の推進に貢献することが求められています。

法的枠組みの整備

法的枠組みが整備されている国では、ボランティアの権利と義務が明確にされ、リスクや法的責任から保護されています。これには、ボランティア活動の定義や正式なボランティア団体の規制、責任補償などの保護措置が含まれることがあります。特に、欧州諸国の一部やコロンビア、アメリカでは、ボランティア活動に関する特別な法律が制定されています。一方で、ボランティア活動をより広範な社会経済法や労働法の枠組みの中で扱う国もあります。例えば、雇用とボランティア活動を明確に区別する規定を設けるケースが挙げられます。また、北欧諸国の一部では、長年にわたる慣習に基づき、団体が自主的に運営する形をとる国もあります。

ボランティア市場の強化

ボランティア市場を活性化させるためには、供給の拡大、需要の強化、そしてマッチングの効率化が重要です。ボランティアの供給を増やすには、マーケティングキャンペーンを通じてボランティア活動の個人的・社会的なメリットを周知したり、インセンティブを提供したりすることが有効です。また、「時間がない」などの障壁を取り除くことも重要です。一方で、ボランティアを受け入れる団体側は、より魅力的な活動内容を提示し、ボランティア活動の意義を明確に伝えることで、参加者の関心を引くことが求められます。また、ボランティアの時間的制約や関心分野に柔軟に対応することも、参加のハードルを下げる要素となります。こうした工夫により、ボランティアの満足度が高まり、継続的な参加につながる好循環を生み出すことができます。

地域のボランティアセンターや団体では、さまざまな手法を組み合わせることでボランティア活動を促進しています。例えば、マーケティングや広報活動、ボランティアの募集・管理、研修の実施、ボランティアと団体のマッチングなどが挙げられます。また、地域レベルでボランティア活動を促進するために、金

銭的な報酬ではないインセンティブも活用されています。具体的には、地域通貨やタイムバンク（時間を通貨のように交換できる仕組み）、割引カードなどがあり、ボランティアへの参加を促す手段として機能しています。

一部の国では、若者向けのボランティア支援策として、市民サービスプログラムや学校でのサービス・ラーニング（社会貢献活動を通じた学習）を提供しています。このような取り組みは、OECDが2022年に発表した「若者のより良い機会創出に関する勧告」に沿ったものであり、各国がボランティア活動や青少年活動を支援するために、適切な法律や戦略、プログラムを整備することを推奨しています。

今後の研究分野

本稿ではボランティア活動の重要性を示す一方で、現在の研究における課題も明らかにしています。今後の研究が期待される分野として、以下の点が挙げられます。

- ・全国規模および地域レベルの調査を通じたデータの拡充、デジタルボランティアや短期的なボランティアなど、新たな形態のボランティア活動を分析するためのデータ収集を強化すること。
- ・国および地方における法制度や戦略の包括的なマッピング、ボランティア活動を支える法的枠組みや政策の全体像を明確にし、比較可能なデータを整理すること。
- ・社会的経済組織がボランティアをどのように活用しているかに関する比較分析を行い、ボランティアの活用方法の違いと、その影響を社会的経済組織の視点から詳しく検討すること。
- ・ボランティア活動が盛んな地域の事例研究を行い、成功事例を分析し、他の地域でも応用可能な優れた実践や教訓を明らかにすること。
- ・ジェンダーや年齢に関する詳細な分析。特に、女性にとって非公式なボランティア活動が「負担」となる可能性について掘り下げ、適切な対策を検討すること。

1 序論

ボランティア活動は、地域レベルにおける深刻な社会的・経済的・環境的課題に取り組むうえで強力な力となります。それは、地域の活性化、社会的結束の強化、さらには少子高齢化や自然災害などの社会的な圧力や衝撃に対する地域社会の回復力向上といった、社会にとって重要な利益をもたらします。ボランティアが公的サービスの代替手段と見なされると問題が生じる可能性があるものの、財政的な制約のある状況では、公的サービスを補完したり、その不足を補ったりする役割を果たすことができます。実際、OECD 諸国において、ボランティア活動は GDP の 1.9% に相当する経済的影響を持つと推計されています (OECD, 2015)。ボランティア活動は、地域社会や社会全体に影響を与えるだけでなく、ボランティア自身にも直接的な好影響をもたらします。例えば、身体的・精神的健康の向上、市民意識の向上、人間関係の信頼の醸成、さらには社会参加への自信の向上といった効果があります。

しかしながら、ボランティア活動はさまざまな要因によって圧力を受けています。近年、公式なボランティアの参加率は低下傾向にあり、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックはこの状況にさらなる影響を及ぼしました。OECD 全体の平均では、ボランティア参加率は基準値まで回復しているものの、すべての地域や人々において回復が見られたわけではありません。さらに、人口動態の変化などのメガトレンドが、今後ますます公的サービスに圧力をかけることが予想されます。このような状況において、ボランティア活動を活性化させることは、公的サービスを補完すると同時に、個人が社会とつながりを持ち続けるための重要な手段となります。

本稿は、OECD 諸国におけるボランティア活動の概要を示し、各国および地域レベルの関係者がボランティア活動を支援するために導入している政策やプログラムの具体例を紹介しています。まず、ボランティアの定義を明確にした上で、OECD 諸国におけるボランティア活動の割合、影響、動機に関する最新の動向を整理します。次に、ボランティア活動を支える「ボランティア基盤」として、政策、法制度、戦略、支援策の概要を説明します。本稿は、広範な文献に加え、特定の地域におけるインタビュー調査、および OECD のこれまでの研究 (社会的連帯経済や「How's Life」シリーズを含む福祉・幸福度に関する研究) を基に構成されています。

ボランティア活動の定義

ボランティアにはさまざまな定義がありますが、本稿では国際労働機関 (ILO) の定義を採用しています。ILO は、2011 年の『ボランティア活動の測定に関するマニュアル』において、「ボランティア活動」を以下のように定義しています。

「無償かつ任意の活動、すなわち、個人が報酬を受け取らずに、自らの世帯の外で行う活動であり、組織を通じて、または直接他者のために行われるもの」 (ILO, 2011)

なお、市場賃金を下回る小額の手当が支給される場合もありますが、ボランティア活動とは、報酬を伴わない労働を指します。また、ボランティアは任意の活動である必要があるため、ILO マニュアルでは、個人が自らの意思で参加または拒否できる法的能力を持つ年齢として、最低 15 歳以上を推奨しています。

ボランティア活動には「非公式 (直接型)」と「公式 (組織型)」の二種類があります。非公式ボランティアとは、自身の世帯以外の個人に対して直接行うボランティア活動を指します。一方、公式ボランティアは、非営利団体、政府機関、企業、または社会的経済団体を含むさまざまな組織を通じて行う

活動を指します。これらの活動は、福祉、教育、環境、政治、宗教など、多岐にわたる分野に及びます（表 1.1 を参照）。

表 1.1 ボランティア活動の対象となるもの・対象外のもの

対象となる活動	対象外の活動
高齢者の隣人のために食料品を購入する	自分の家族のために食料品を購入する
ホームレスのための炊き出しで調理を行う	自分の家族のために料理を作る
公立学校で教師としてボランティアをする	自分の子どもの宿題を手伝う
労働組合の苦情処理委員会に参加する	営利目的で業務を行う
近隣の清掃活動に参加する	自分の家や庭を掃除する
選挙の有権者登録活動に参加する	自分が投票する
避難所で食料・医療品・生活物資の配布を行う	妻を病院へ連れて行く
教会で執事や案内係を務める	礼拝に参加する
環境保護団体の依頼で水質サンプルを採取する	仕事のために調査を行う
法律相談所で無料の法律アドバイスを提供する	報酬を受けて法律相談を行う
子ども向けのサッカーリーグでコーチを務める (自分の子どもが所属している場合も含む)	自分の子どものサッカーの練習を手伝う
恵まれない子どもたちのために衣服を作る	自分の子どもの衣服を直す
ホームレス向けの住宅建設に携わる	自分の家を修繕する

出典：ILO（2011）、『ボランティア活動の測定に関するマニュアル』

2 ボランティアの参加率と傾向

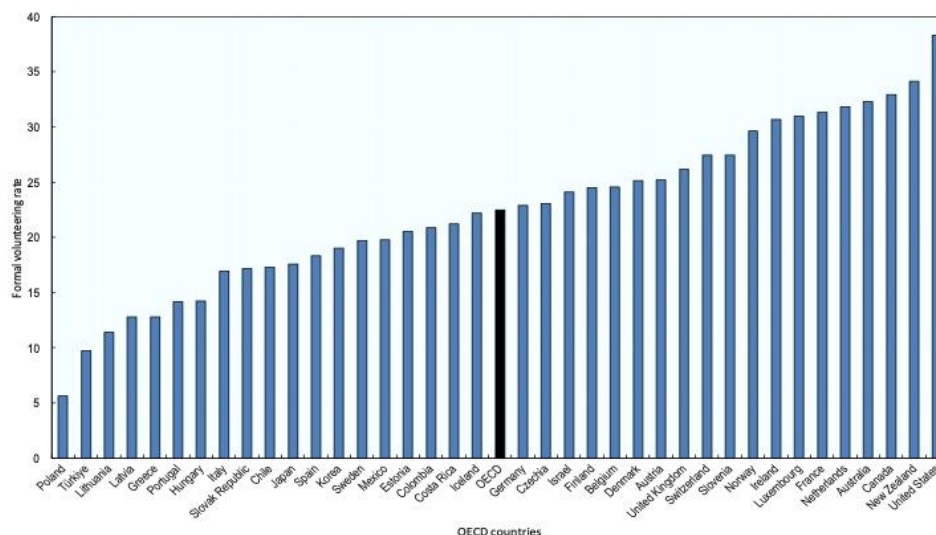
どのくらいの人ボランティアをしているのか？

ボランティア活動は限られた人々だけの問題ではない。世界中で8億6,000万人以上が、少なくとも月に1回はボランティア活動を行っており、これは15歳以上の世界人口の約15%に相当する。この人数は、週40時間のフルタイム労働に換算すると、毎月6,100万人分のフルタイム労働者に相当する（国連ボランティア計画、2021）。また、欧州連合（EU）加盟国のうち、ボランティアに関する国別データが利用可能なのは15か国のみであるものの、それだけでも5,300万人以上のアクティブなボランティアが存在することが示されている（欧州委員会、2024）。

2022/23年において、OECD諸国全体で、過去1か月間に正式なボランティア活動（すなわち、組織を通じた活動）を行ったと申告した人の割合は、全人口の約4分の1（22%）でした（図2.1を参照）。特に、英語圏の国々（アメリカ、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア）や、オランダ、フランス、ルクセンブルク、アイルランド、ノルウェーといったヨーロッパ諸国では、この割合が高く、人口の3割以上が少なくとも月に1回はボランティア活動を行っています。本稿では正式なボランティア活動に焦点を当てていますが、より多くの人々が非公式な形でボランティア活動を行っていることも分かっています（コラム2.2を参照）。しかし、コラム2.1で述べられているように、ボランティア活動に関するデータ収集は困難であり、使用される手法や調査の頻度によって、他の情報源の数値と異なる場合があります。

図 2.1. 公式なボランティア参加率

2022/23年において、過去1か月間に組織を通じたボランティア活動を行ったと回答した15歳以上の人口の割合



Note: The OECD average is the simple, unweighted average of countries with available data.
Source: OECD (n.d.^[5]), *How's Life? Well-being Database*, <http://data-explorer.oecd.org/s/fu>

コラム 2.1: ボランティアに関するデータ収集の課題

国際労働機関 (ILO) は、ボランティア活動のデータを収集するための国際的な定義と方法論を策定しています。しかし、これがすべての国で統一的に使用されているわけではありません。各国が異なる方法論で調査を行っており、調査の焦点も国によって異なります。例えば、公式なボランティア活動（組織を通じたもの）に重点を置く国もあれば、非公式なボランティア（個人間の支援）や活動の頻度、年齢層、性別などに焦点を当てる国もあります。さらに、毎年調査を実施しない国もあるため、各国のボランティアデータを国際的に比較することは非常に困難です。

実際、2022年の国連ボランティア (UNV) 「世界のボランティア活動報告書 (SWVR)」でも、国際的な規模でボランティア活動を測定することの難しさが指摘されています。しかし、2018年に国連ボランティア (UNV) と ILO による新たなツールとガイドラインが導入されて以来、少なくとも 25 か国が新たな国家統計調査を実施し、ボランティア活動の規模や範囲を明らかにする手助けとなっています。それでも課題は残っており、特に 2020 年には新型コロナウイルス (COVID-19) の影響で多くの国がボランティアに関する調査を延期しました。

本報告書では、主なデータソースとして Gallup 世界世論調査 (Gallup World Poll) を使用し、OECD の「How's Life? (暮らしはどうか)」ウェルビーイングデータベースに基づいた情報を活用しています。これは、OECD 加盟国に関する最新かつ包括的なデータを提供するためです。また、非公式なボランティア活動に関するデータについては、必要に応じて他の情報源も補完的に活用しています。

ボランティア活動のデータ収集に関するさまざまな手法について詳しく知りたい場合は、OECD (2015) を参照してください。

出典:United Nations Volunteers, 2021

ボランティア活動の国別の違いを説明するためには、歴史的・文化的・制度的な要因が関係していると考えられます (Enjolras, 2021)。例えば、過去に組織を通じた強制的な活動があった国では、ボランティア活動に対して否定的なイメージを持ち続ける人がいるかもしれません。また、公共活動や地域活動への不信感が他国よりも高い傾向が見られることもあります (Gen, 2023; Kuti, 2004)。一方で、福祉国家の制度とボランティア活動の参加率には正の相関関係があることも指摘されています

(Ackermann, Erhardt and Freitag, 2023)。例えば、年金制度が充実している国では、退職者や高齢者のボランティア活動への参加率が高い傾向にあります。市民社会の伝統も重要な要素です。たとえば、政府の規模が小さく、公共支出が少なく、非営利セクターが大きい国 (例: イギリス) では、ボランティアを活用する団体の活動が活発です。また、政府と非営利団体が密接に連携し、社会福祉支出が多く、補助金を受けた非営利団体が多い国 (例: ベルギー、フランス、ドイツ、オランダ) でも、ボランティア活動を行う団体の存在感が強いとされています (Gen, 2023; Meijs, Hendriks and Dobрева, 2021)。特に、社会的経済に関連する団体の中には、ボランティアに大きく依存している組織も多く見られます (OECD, 2023)。

さらに、各国には異なるボランティア活動のモデルが存在します。北欧諸国では、ボランティア活動は困っている人を助ける「利他的」な行為というよりも、余暇の一環として位置づけられる傾向があります (Stende, Andreasson and Frøshaug, 2020)。実際、これらの国では、スポーツ・文化・趣味・レクリエーションといった分野でのボランティア活動が中心であり、他の国で一般的な福祉や社会支援の分野とは異なる特徴を持っています。

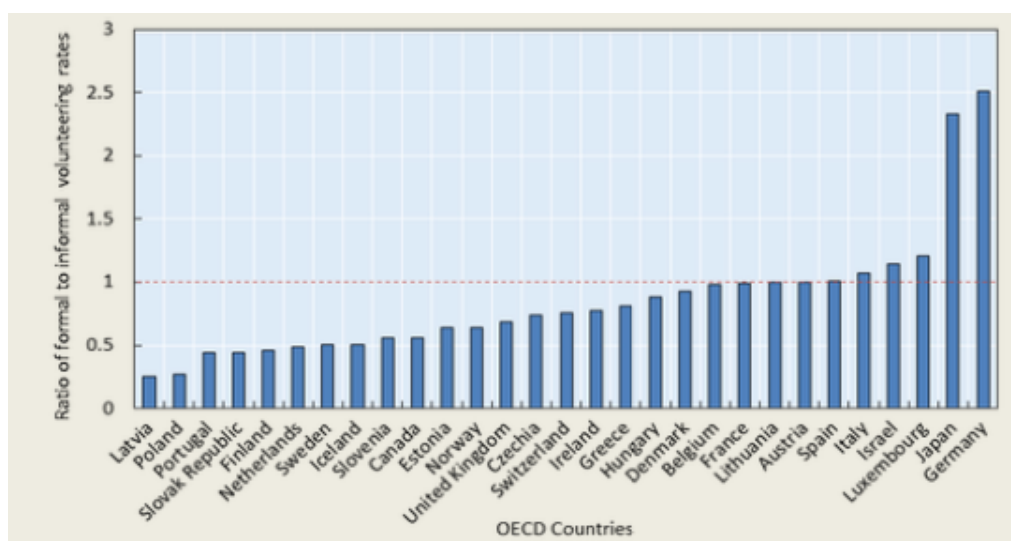
コラム 2.2. 非公式・ボランティアと公式ボランティア

世界的に見ると、非公式ボランティア（地域社会内で個人同士が直接行うボランティア活動）の方が、組織を通じた公式ボランティアよりも一般的です。実際、全体の約 70% のボランティア活動がインフォーマルな形で行われていると推定されています（Salamon, Sokolowski and Haddock, 2018）。多くの OECD 諸国でも、公式ボランティアよりも非公式ボランティアの方が一般的です（図 2.2 参照）。しかし、ドイツや日本のように、公式ボランティアの割合が非公式ボランティアを大きく上回る国もあります。

公式ボランティアと非公式ボランティアの関係をより深く理解するためには、さらなる研究が必要です。例えば、現在のデータではボランティア活動の頻度や時間の長さが考慮されていないため、比率だけで単純に判断することはできません。また、国ごとの違いが生じる理由や、個人レベルでフォーマルとインフォーマルのボランティア活動がどのように影響し合うのかについても、さらなる研究が求められています（Qvist, 2024）。

図 2.2. 公式ボランティアと非公式ボランティアの比率（OECD 諸国の一部）

1 年間に少なくとも 1 回ボランティア活動を行った人口、2015 年または最新のデータ



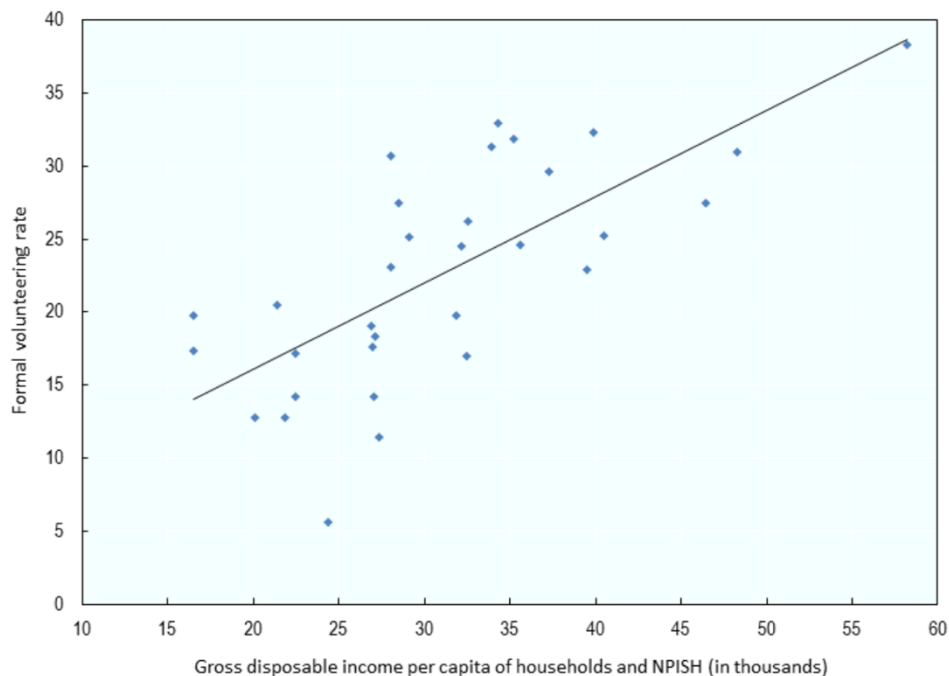
注記：公式ボランティアと非公式ボランティアを比較するために、このグラフでは本稿の他の部分とは異なるデータソースを使用しています。そのため、他のグラフとの直接的な比較はできません。国別データの大部分は 2015 年のものですが、カナダ（2018 年）、イギリス（2019 年）、イスラエル（2019 年）、日本（2016 年）については、2015 年のデータが入手できなかったため、それぞれ異なる年のデータを使用しています。また、調査対象となる年齢範囲は国によって異なります。グラフ上の値が 1 を超える場合は公式ボランティアがより多いことを示し、1 未満の場合は非公式ボランティアの方が多いことを示しています。

出典: OECD による整理 (ILO, n.d.)。統計情報は ILO のボランティア労働データベースより取得

OECD 諸国全体で見ると、世帯収入と公式ボランティア（組織を通じたボランティア）参加率の間には正の相関関係があります（図 2.3）。これは、ボランティア活動をするためには、ある程度の経済的余裕が必要であることを反映している可能性があります。具体的には、可処分所得が高いほど、ボランティア活動に充てられる時間や資源が増えると考えられます（Meijs, Hendriks and Dobрева, 2021; Gen,

2023)。しかし、この世帯所得とボランティア率の関係は、生活費の高騰などの社会・経済的課題の影響を受ける可能性があります (El-Ali, 2022; NCVO, 2023)。また、ボランティアに割ける時間の有無も、所得とボランティア活動の関係に影響を与える要因となるかもしれません。

図 2.3. OECD 諸国における公式ボランティア参加率と世帯所得の相関関係



注記：世帯の可処分所得データは 2022 年のもので、購買力平価 (PPP) 換算の 1 人当たり米ドル (現在の価格) で表記されています。一部の値は推計値であり、詳細は出典を参照してください。公式ボランティアの参加率は 2022/23 年のデータです。コロンビア、コスタリカ、アイスランド、イスラエル、ニュージーランド、トルコのデータは利用できません。

出典:OECD (n.d.) How's Life? Well-being Database、OECD (2023) OECD National Accounts Statistics (database)

さらに、経済的不平等の度合いは、GDP (国内総生産) とボランティア参加率の関係において重要な要因となる可能性があります。ある研究によると、1 人当たり GDP はボランティア活動と正の相関があるものの、各国の経済資源の分配状況のほうが、ボランティア参加率の違いを理解するうえでより重要であることが示されています (Enjolras, 2021)。この研究では、ジニ係数 (所得格差の指標) とボランティア活動には負の相関関係があることが確認されました。つまり、経済的不平等が拡大するほど、人々のボランティア活動への参加意欲や能力が低下する傾向にあるのです。

また、他の研究では、経済的不平等が小さいほどボランティア活動が活発になるという関連性も指摘されています。特に、北欧諸国や大陸ヨーロッパ諸国の制度は、比較的低い所得格差を特徴としており、これが社会的信頼の向上や公式ボランティアの参加率の上昇につながっている可能性があります (Enjolras, 2021)。

ボランティア活動の影響とは何か？

ボランティアは、多様なレベルで影響を及ぼします。個人にとっては精神的・身体的な健康の向上、地域社会においてはコミュニティの結束や相互協力の促進、さらに経済的な影響もあります（OECD, 2015; Bonfils and King, 2018）。OECD 諸国では、ボランティア活動に費やされる時間の経済価値は GDP の平均 1.9%に相当すると推定されています（OECD, 2015）。

個人への影響

ボランティア活動は、他者への奉仕と考えられがちですが、ボランティアをする本人にとっても大きな利益があるとされています（OECD, 2015）。例えば、ボランティアは身体的・精神的な健康を向上させる効果があり（Thoits and Hewitt, 2001）、ボランティアを行う人はそうでない人に比べて主観的幸福度が高いと報告されています。活動を通じて健康状態の改善、自信の向上、社会的なつながりの強化、スキルの習得が促されるためです（Meier and Stutzer, 2004; Meijs, Hoorn and Brudney, 2006）。また、ボランティア活動は市民意識の向上、対人信頼の強化、公共生活への積極的な参加につながり、公共機関への信頼度を高める効果もあります（OECD, 2024）。

ボランティア活動は、自己肯定感の向上や社会への貢献による充実感といった内面的な報酬をもたらすだけでなく、具体的な利益や社会的なつながりといった形での報酬も提供することがあります。具体的な利益には、学業単位の取得、授業料補助、職務経験の獲得、専門的な人脈の形成、社会的な評価の向上、履歴書の充実などが含まれます。また、社会的な報酬としては、共通の関心を持つ新たな人々との交流や、地域社会への帰属意識の醸成が挙げられます（Cnaan and Amroffell, 1994; Lie, Baines and Wheelock, 2009; United Nations Volunteers, 2012; United Nations Volunteers, 2011）。

地域社会・社会への影響

ボランティア活動は、社会関係資本の構築、地域ネットワークの強化、市民参加の促進、経済発展に貢献します（Wollebaek and Selle, 2002）。OECD の「ウェルビーイング・フレームワーク」では、ボランティア活動が社会関係資本の指標のひとつとして用いられています（OECD, 2024）。また、ボランティアは市民参加や地域ガバナンスにおいて重要な役割を果たします。特に、社会的結束や包摂を強化することが指摘されています（Haski - Leventhal et al., 2017）。具体的な事例として、オランダでは高齢者、障がい者、重度の精神疾患を持つ人々への地域ケアの一環として、市民参加とボランティア活動が重視されています。このシステムでは、フォーマルなケア（公的サービス）と、家族や隣人によるインフォーマルなケア、地域のボランティアサービスが組み合わされています（Meijs, 2018; Eurocarers, 2023）。また、日本では町内会などの地域組織が、地域社会の市民活動において重要な役割を担っていることが示されています（コラム 2.3 参照）。アイルランドでは、年間 100 万人以上がボランティア活動に参加しており、その経済的貢献は年間 50 億ユーロ（約 8,000 億円）以上と推定されています（Cavan Volunteer Centre, 2023）。

コラム 2.3. 日本における町内会

日本全国には約 30 万の町内会（自治会）が存在します。これらの組織は住民主体の団体であり、ボランティア活動を通じて住民の生活向上や地域の結束を強化することを目的としています。具体的な活動には、清掃活動の実施、交通安全の支援、地域の祭りの開催などが含まれ、住民の交流を促進し、地域社会への帰属意識を高める役割を果たしています。原則として、地域内のすべての世帯が町内会のメンバーとみなされ、町内会は地方自治体やその他の団体との調整役を担っています。日本における町内会への参加とフォーマルなボランティア活動との関係を調査した研究では、両者の間に正の相関関係があることが示されています。つまり、町内会は地域内の活動にとどまらず、住民がより広範なボランティア活動へ参加するきっかけとなることが明らかになっています。

出典: Matsuoka, 2024; Taniguchi and Marshall, 2016; Asahi Shimbun, 2023

ボランティア活動は、社会全体に利益をもたらすだけでなく、地方自治体や国家レベルの政府にも貢献します。具体的には、公共コストの削減、サービスの維持、税金の節約に寄与することが挙げられます (Bovaird et al., 2014)。近年、人口高齢化や気候変動などの課題が深刻化し、公的機関だけでの対応が難しくなっています。そのため、ボランティア活動は国や地方自治体による政策や支援を補完・強化する役割を果たすことができます。例えば、国際的なイベントの開催時には、ボランティアが公共資源の大規模な動員を支える重要な役割を担うことがあります (コラム 2.4 参照)。しかし、ボランティアを公的サービスの代替手段として位置づけることにはリスクもあります。

ボランティアは歴史的に福祉制度の補完的な役割を果たしてきました。イギリスでは、19 世紀半ばに「ご近所さん運動 (Neighbourhood Movement)」が始まり、ボランティアが貧困家庭を支援しました。現在も、NHS (国民保健サービス) では 10 万人のボランティアが活動し、新型コロナウイルス感染症の流行時には 40 万人が「NHS ボランティア対応プログラム」に参加しました (NHS, n.d.)。

ドイツでは、19 世紀半ばに「エルベルフェルト制度 (Elberfeld System)」が導入され、ボランティアが貧困家庭を支援しました。この制度は 20 世紀初頭に日本に導入され、現在でも厚生労働大臣が 3 年ごとに「民生委員」を任命しています。民生委員は、生活困窮者など、日常的に支援を必要とする人々を訪問し、支援活動を行っています。2021 年の最新データによると、民生委員の数は 23 万人を超えています (厚生労働省, 2024)。近年では、孤独問題への対処や、認知症の早期発見にも貢献しています。

ボランティアは環境保護の分野でも活発に活動しています。ドイツでは、「BUND (ドイツ環境・自然保護連盟)」や「NABU (自然・生物多様性保護連合)」が全国規模のボランティア団体として、生物多様性の保全や地球温暖化対策に取り組んでいます。イギリスでは、「ナショナルトラスト (National Trust)」や「グラウンドワークス (Groundworks)」が多くのボランティアとともに、自然環境の保全や子ども向けの屋外活動を支援しています。

ボランティアは、非営利団体や各種協会などの社会的経済部門において、財源の節約や創出に貢献する重要な人材とみなされています (Haski-Leventhal, Hustinx and Handy, 2011)。特に、経済不況や政府の予算削減、その他の要因による資金の不安定さに直面する非営利組織にとって、その財務的価値は非常に重要です (Haski-Leventhal, Meijs and Hustinx, 2009)。さらに、ボランティアの活動は、組織の評判や正当性を高める要因となり、それが長期的により多くの資金調達につながる可能性があり、ボランティアの経済的な影響力をさらに強化することになります (Haski-Leventhal, Hustinx and Handy, 2011)。

コラム 2.4 オリンピック・パラリンピックにおけるボランティアの役割

オリンピック・パラリンピックでは、多くのボランティアが活躍します。2024年パリ大会では、30万件以上の応募があり、そのうち4万5000人が選ばれました。これは、競技大会におけるボランティア活動への関心の高さを示しています。

このような貴重なボランティア経験は、スキルを磨き、価値のある経験を積み、自信を持つ機会となり、結果として大会後もボランティア活動を継続するきっかけになることが多いです。実際、2012年ロンドン大会の調査では、ボランティア経験者の66.2%が「今後もボランティアを続けたい」と回答しており、大会がボランティアの意識や活動に長期的な影響を与えることが分かっています。

出典：(Petit, 2024; Koutrou, 2016)

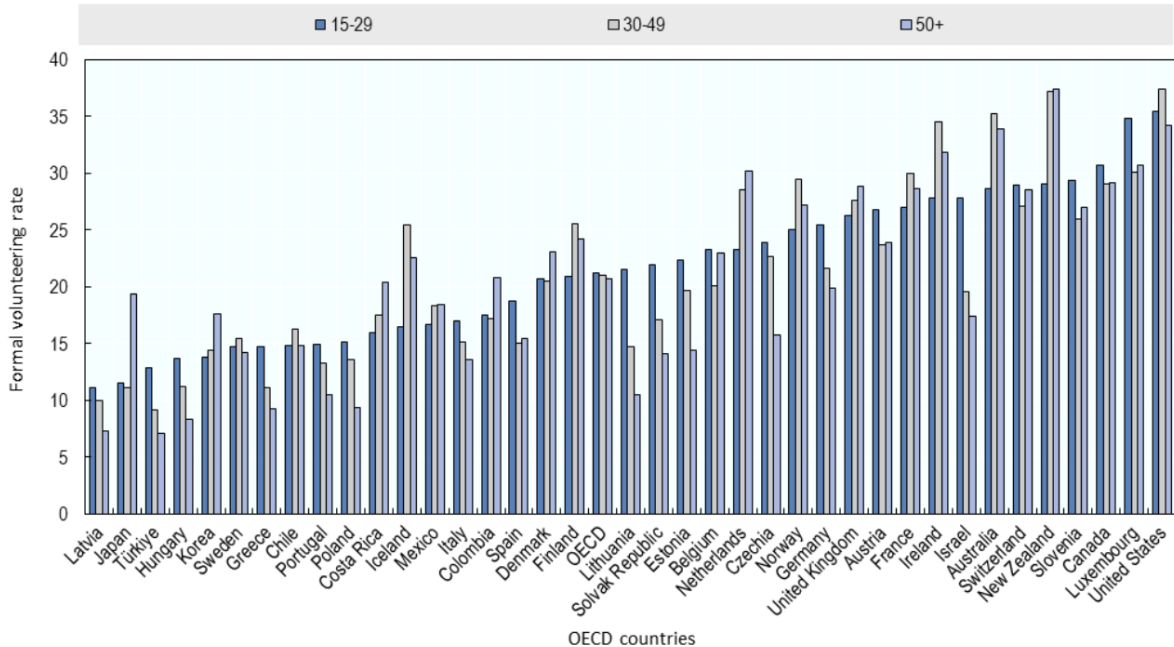
ボランティア活動に最も積極的な人々は誰か？

年齢別の傾向

OECD 諸国全体を見た場合、ボランティア参加率は年齢層による大きな差は見られません (OECD, 2024)。ただし、ボランティア活動の頻度によって傾向が異なる可能性があります。例えば、OECD の PIAAC データによると、週に1回以上ボランティア活動を行う割合 (=非常に定期的な参加率) は、55~65歳の人々や初期退職者で最も高いという結果が出ています (OECD, 2015)。ただし、このデータの差は比較的小さいため、国ごとに異なる傾向がある可能性もあります。例えば、図 2.4 では、国によって年齢層別のボランティア率に大きな違いが見られることが示されています。

図 2.4. 年齢別の公式ボランティア参加率

2017 年から 2023 年の間に、過去 1 か月以内に組織を通じてボランティア活動を行ったと申告した人々の割合



注記: OECD 平均は、データが利用可能な国々の単純な非加重平均です。サンプルサイズが小さいため、データは複数年の平均値として統合されています。一部の国ではサンプルサイズが比較的小さいため、データの解釈には注意が必要です。詳細については、出典を参照してください。

出典: OECD (n.d.), How's Life? Well-being Database

さらに、一部の国では特定の年齢層において特に高いボランティア活動率が見られます。例えば、日本では高齢者のボランティア参加率が他の年齢層のほぼ2倍に達しています。その要因の一つとして、高齢化社会が進む中で、高齢者の社会的包摂の課題に対応するために、地域社会の結びつきを強化し、市民参加を促進する必要性が挙げられます (German Institute for Japanese Studies, 2022)。

例えば、日本には 85,000 以上のシニアの市民活動があり、約 440 万人の会員が所属しています。これらのクラブの目的には、身体的・精神的健康の向上や、ボランティア活動を通じた地域社会への貢献などが含まれています (Nemoto et al., 2018; 厚生労働省, 2023)。さらに、日本には 18 万以上の福祉ボランティアグループが存在し、その活動には約 600 万人のボランティアが関与しており、その大半は高齢者です。

ジェンダーによる違い

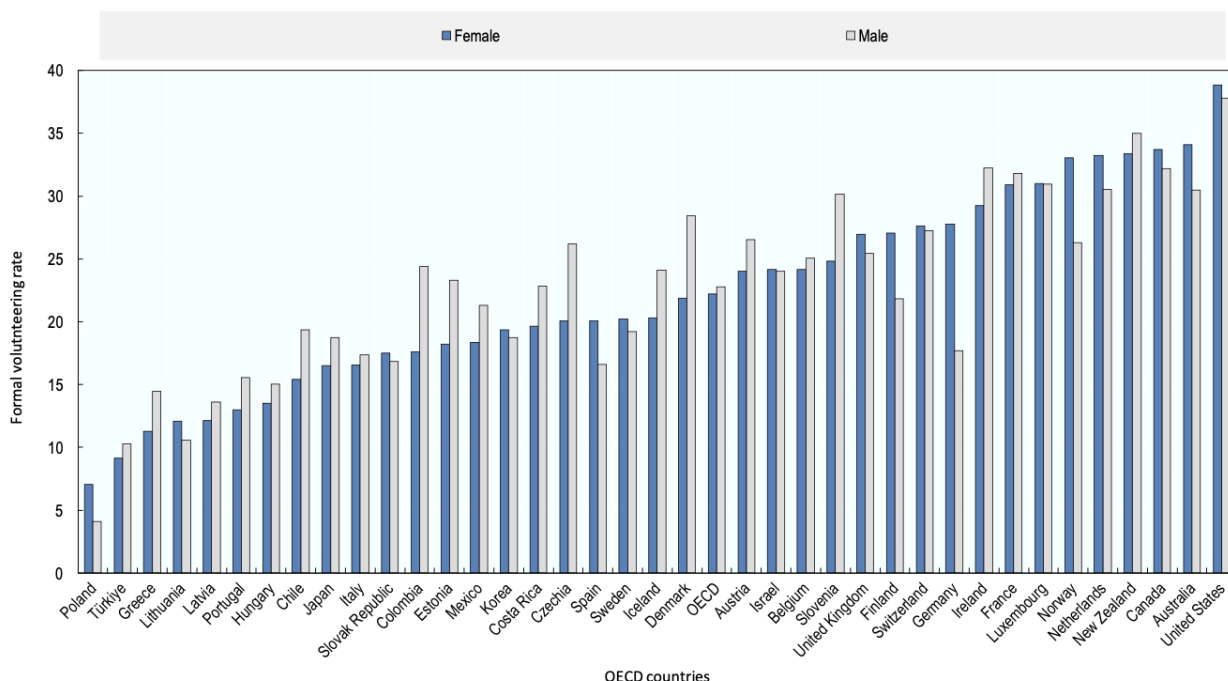
OECD 諸国の平均では、月に 1 回以上ボランティアを行う割合は、男性が 23%、女性が 22% となっています (図 2.5 参照)。このデータからは男女のボランティア参加率に明確な差は見られませんが、活動分野において重要な質的な違いがある可能性があります。

具体的には、男性はスポーツや救助サービス関連の団体に参加する傾向が強く、女性は医療、社会福祉、教育分野のボランティア活動により積極的に関与する傾向があります (Mathou, 2010)。例えば、オーストリアでは男性のボランティア参加率が高いですが、これは同国のボランティアの多くがスポ

ークラブや団体、さらには災害・救急サービスに従事していることが影響しています（オーストリア連邦労働・社会・健康・消費者保護省, 2019）。一方で、リトアニアでは女性のボランティア参加率が高いことが特徴的であり、これは同国における代表的なボランティア分野が、社会福祉・医療、子ども・若者支援、文化・教育分野 に集中していることと関連しています（欧州委員会, n.d.）。

図 2.5. 性別による公式なボランティア活動率

2022/23 年において、過去 1 か月以内に団体を通じてボランティア活動を行った と回答した 15 歳以上の人口の割合



注記: OECD 平均は、データが利用可能な国々の単純な非加重平均です。サンプルサイズが小さいため、データは複数年の平均値としてまとめられています。一部の国ではサンプルサイズが比較的小さいため、データの解釈には注意が必要です。詳細については出典を参照してください。

出典: OECD (n.d.) How's Life? Well-being Database

世界的なデータによると、平均的には男性が公式ボランティア（フォーマル・ボランティア）の割合を多く占める一方で、女性は非公式ボランティア（インフォーマル・ボランティア）により多く関わっていることが分かっています（United Nations Volunteers, 2021）。

非公式ボランティアは、公式ボランティアと比べて認識されにくく、実務的・行政的な支援を受けにくい傾向があります（United Nations Volunteers, 2024）。そのため、ボランティア活動が性別役割を固定化したり、女性の負担になるリスクを考慮したりすることが重要です。例えば、ボランティア活動が女性の有給労働の機会を制限してしまう可能性があります。ドイツでは、女性の非公式ボランティアの参加率が特に高いことが研究で示されています。これは、女性がフルタイムの仕事に就く割合が比較的低いため、近隣の家庭や地域社会を支援する時間を持ちやすいことが要因と考えられています（Helms and McKenzie, 2013）。

ボランティア参加率に影響を与えるその他の要因

ボランティア活動への参加率には、教育水準をはじめとするさまざまな人口統計的・社会的要因が関係している (OECD, 2015)。2021 年の欧州経済社会委員会 (EESC) の調査では、高等教育を受けた人ほどボランティア活動に参加しやすいことが指摘されています。この報告書では、ボランティアを希望し、実際に活動できる人々は、教育レベルが高く、可処分所得が多いなど、比較的余裕のある層であるとしています (Meijs, Hendriks and Dobрева, 2021)。実際、2019~2023 年のデータでは、「中等教育以下」の人々のうち少なくとも月に 1 回ボランティアを行った人の割合は 20%だったのに対し、「高等教育 (大学・大学院)」を受けた人の割合は 25%でした (OECD, 2024)。

ボランティアへの参加率には家庭環境も影響しています (OECD, 2015)。結婚している人や事実婚のカップルは、単身者よりもボランティア活動に参加しやすい傾向があります。さらに、幼い子どもがいる家庭では、ボランティア活動への参加率がさらに高まることが分かっています。

例えば、北欧諸国では「親ボランティア (parent voluntary work)」が盛んです。これは、親が子どもの学校で活動を支援する形のボランティアで、放課後の活動支援などを行います (Stende, Andreasson and Frøshaug, 2020)。これらの要因から、比較的高い社会経済的背景を持つ人々がボランティア活動に参加しやすいことが示されています。彼らは、専門的なスキルを持ち、無償労働を行うための余裕があるため、ボランティア活動に積極的に関与できるのです。

人々がボランティア活動に参加する動機は何か？

ボランティア活動の動機を説明するために、いくつかの理論的枠組みが提案されています。そのひとつは、動機を「内発的要因」と「外発的要因」に分けるものです。前者は、他者を助けること自体を楽しみ、報酬を必要としない人々を指します。一方、後者は、何らかの外的利益や見返りを期待してボランティアを行う人々を指します (Meier and Stutzer, 2004)。

例えば、Z 世代 (1997 年から 2012 年生まれ) の場合、学習機会やキャリアへの利点が最も強い動機とされています (Cho, Bonn and Han, 2018)。そのため、ボランティア活動への参加を妨げる要因として、情報不足 (機会の認知不足、不明確な役割、活動の利点への理解不足など) がよく挙げられます。このことから、ボランティア活動の内容や目的を明確に伝えることの重要性が示されています (Garai-Fodor, Varga and Csiszárík-Kocsir, 2021)。

ボランティア活動を通じて個人が達成しようとする目的を理解するための別の枠組みとして、「時間的な視点」と「社会的規範」に着目するものがあります。この枠組みにおいて、「快楽的フレーム (hedonic frame)」は、短期的な目標を指し、自己肯定感の向上など一時的に気分を良くすることを目的とするものです。「獲得フレーム (gain frame)」は、長期的な目的を指し、物質的・非物質的な資源の向上を目的としたボランティア活動を意味します。例えば、スキルアップやキャリアの構築などが含まれます。「規範的フレーム (normative frame)」は、特定の集団に属する者としてふさわしい行動を取ることを目的としたボランティア活動を指します (Lindenberg, 2006)。

ボランティア活動の機能的アプローチによると、人々は社会的・心理的なニーズを満たすためにボランティアを行うとされています (Cnaan, Handy and Wadsworth, 1996)。ボランティア活動を通じて個人が満たそうとするニーズは、大きく 6 つのテーマに分類できます (詳細は表 2.1 参照)。ボランティア経験の有無、性別、職業によって、各テーマの重要性の認識が異なることが調査によって明らかになりました (Clary, Snyder and Stukas, 1996)。例えば、「価値 (Value)」は、ボランティア経験のある人・ない人の双方にとって最も強い動機となっていました。女性の方が全体的に 6 つの要因すべてをより重要視する傾向がありました。また、「キャリア (Career)」は、ボランティア経験者よりも未経験者の方が強く動機付けられる要因であることが分かりました。

表 2.1. ボランティア活動の動機

動機	内容
価値 (Value)	<ol style="list-style-type: none"> 1) 他者を助けることが重要だと感じる。 2) 自分にとって大切な目的のために何かをしたい。 3) 困っている人々に対して共感を抱いている。
理解 (Understanding)	<ol style="list-style-type: none"> 1) 自分の強みを発見できる。 2) 実際の体験を通じて新しいスキルを学べる。 3) ボランティア活動を通じて新たな視点を得られる。
自己成長 (Enhancement)	<ol style="list-style-type: none"> 1) ボランティア活動を通じて、自分が必要とされていると感じられる。
キャリア (Career)	<ol style="list-style-type: none"> 1) 働きたい場所での足掛かりを作ることができる。 2) 仕事やキャリアに役立つ新たな人脈を築ける。 3) ボランティア経験が履歴書の強みになる。 4) さまざまなキャリアの選択肢を探るのに役立つ。
社会的要因 (Social)	<ol style="list-style-type: none"> 1) 尊敬する人々にとって、ボランティア活動は重要なものである。
自己防衛 (Protective)	<ol style="list-style-type: none"> 1) ボランティア活動を通じて、自分自身の問題に向き合うことができる。

出典: OECD (2024) 「UNLEASHING THE POTENTIAL OF VOLUNTEERING FOR LOCAL DEVELOPMENT」 Clary, Snyder and Stukas (1996) 「Volunteers' Motivations: Findings from a National Survey」を基に OECD が作成。

「ボランティア適性 (Volunteerability)」は、個人がボランティア活動にどの程度意欲的であり、また実際に参加できるかを理解する上で重要な概念です (Meijs, Hoorn and Brudney, 2006)。「ボランティア適性 (Volunteerability)」とは、特定の障壁を克服し、ボランティア活動に参加できる能力を指します。この適性は、「意欲 (Willingness)」「能力 (Capability)」「可用性 (Availability)」の3つの要素によって測定されます。ある調査では、ボランティア未経験者に対し、「今後 12 か月以内にボランティア活動を始める可能性を高める要因」について尋ねました。その結果、以下のような障壁が明らかになりました (Haski-Leventhal et al., 2017)。

・意欲 (Willingness) に関する主な障壁

「自分に合った役割があれば参加したい」「自分の活動がどのように役立つか実感できれば」「よく知られた組織や支援活動であれば」などが挙げられました。これは、「自分の貢献を実感すること」や「評価されること」などの外的要因が、ボランティアへの意欲を高める可能性があることを示唆しています。

・能力 (Capability) に関する主な障壁

ボランティア活動に必要なスキルや知識の有無が影響を与えます。具体的には、「安全が確保されていると感じられれば」「研修が提供されるなら」「近くでどのようなボランティア活動があるかを知ることができれば」などが主な要因として挙げられました。このことから、ボランティア活動における研修やサポート、「実地での学び」の重要性、そして情報発信の必要性が示されています。

・可用性 (Availability) に関する主な障壁

最も影響の大きかった要因は、「自宅の近くで参加できれば」でした。続いて「いつでも辞められるなら」「在宅でできるなら」「自分のスケジュールに合わせられるなら」が挙げられました。これらの結果

は、イギリスやアメリカで実施されている政府プログラム（例：AmeriCorps など）に見られる、ギャップイヤーを活用したフルタイム・ボランティア制度が、可用性の障壁を克服する手段として有効である可能性を示しています（Meijs, Hoorn and Brudney, 2006）。

さらに、ボランティアの専門家は、「自己強化サイクル（self-reinforcing cycle）」の確立が重要であると指摘しています。ボランティア活動は、まず参加することから始まります。この段階では、初めてボランティアをする人がスムーズに活動に加われるよう、ボランティアの内容や意義について正確な情報を提供することが不可欠です。次に、初めてのボランティアが「達成感」「人との交流やつながり」「日常生活とは異なる満足感」を得られるようにすることが重要です。これにより、継続的なボランティア活動へとつながります。実際に、ボランティアの役割や活動内容が明確であり、自分の貢献に達成感を感じ、さらにその成果が認められると、ボランティアの継続率が高まることが研究によって明らかになっています（Kanemura, 2023; Fehl, 2023）。

ボランティアの傾向は時代とともにどのように変化してきたのか？

COVID-19 以前の数年間、フォーマルなボランティア活動の参加率は平均して減少傾向にありましたが、パンデミックによりこの傾向はさらに加速しました（図 2.6 参照）。通常、災害や危機が発生すると、一時的にボランティア活動が活発化することが多いものの（コラム 2.5 参照）、COVID-19 パンデミックはその逆の影響をもたらしました。例えば、アメリカでは、ボランティア参加率が 2019 年から 2021 年の間に 7 ポイント低下し、2002 年に AmeriCorps と米国国勢調査がデータ収集を開始して以来、最大の落ち込みを記録しました（AmeriCorps, 2022）。また、イギリスでは、パンデミック前と比較して 10 ポイント減少し、2021/22 年には少なくとも 1 回フォーマルなボランティア活動に参加した人の割合が 27%にとどまり、これまでで最も低い水準となりました（UK Department for Culture, Media & Sport, 2023）。

パンデミック中のボランティア活動に関する広範な研究によると、多くの人々がボランティア活動を行う際に COVID-19 に感染することを恐れ、その意欲が低下したことが示されています。特に、社会的接触を伴うボランティア活動において、その傾向が顕著でした（Lazarus et al., 2021; Ding, Ji and Guo, 2021; Cervera-Gasch, González-Chordá and Mena-Tudela, 2020）。さらに、COVID-19 に対するリスク認識と、ボランティア活動のような利他的行動との間には、実際に負の相関関係があることが明らかになっています（Dryhurst et al., 2020）。

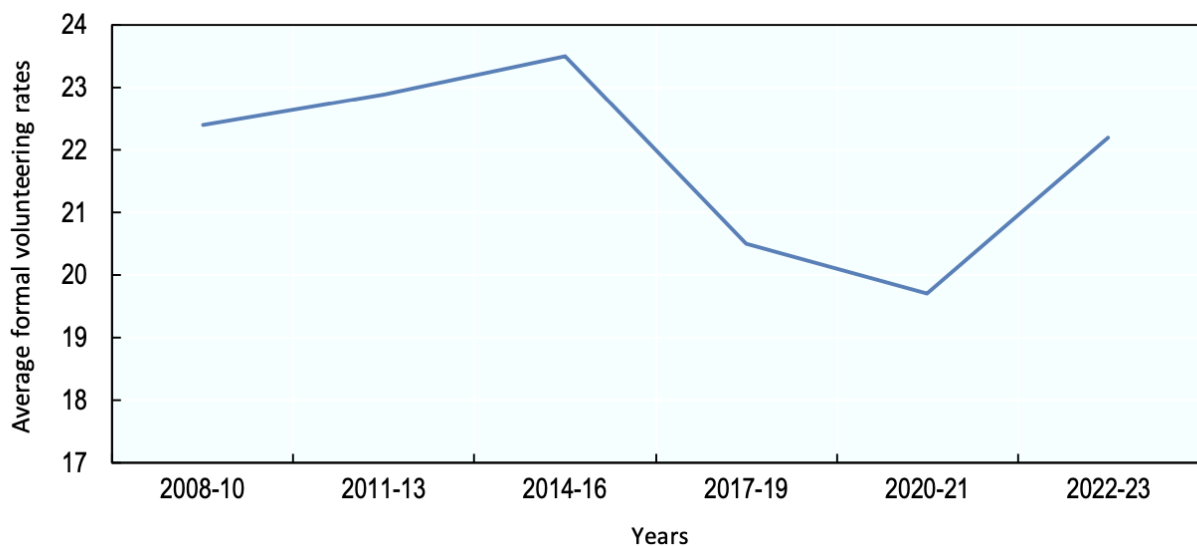
それにもかかわらず、COVID-19 のパンデミックは、多くの人々にボランティア活動を考えるきっかけを与えました。ILO の報告によると、過去 5 年間の Google 検索指数を分析した結果、パンデミックの発生初期にボランティアへの関心がこれまでにないほど高まったことが明らかになっています（Ganta, 2020）。実際、OECD 諸国ではパンデミック中も地域社会での個人間の非公式なボランティア活動は活発に続いており、2020 年には約半数（44%）の人々が「前月に見知らぬ人を助けた」と報告しており、2019 年の水準とほぼ同じでした（OECD, 2021）。特に若いボランティアは、パンデミック初期において脆弱な立場にある人々へのサービスを維持する上で重要な役割を果たし、一部の政府はパンデミック中に若者向けのボランティアプログラムを設立するなどの対応を行いました（OECD, 2020）。

最新の 2022/23 年のデータによると、ボランティア活動の参加率は基準値まで回復したものの、すべての国や人口層がこの回復を共有してはいません。例えば、日本では、OECD のデータによると、2022/23 年のボランティア参加率は 2008/10 年の水準と比較して 30%低いままでした。

また、この期間にボランティア参加率が10%以上低下した国として、オーストラリア、フィンランド、ドイツ、アイルランド、韓国、ラトビア、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、スロベニアが挙げられます。一方、フランスでは、2024年のボランティア参加率が15～34歳および35～49歳の年齢層で2010年の水準を上回ったものの、高齢層では依然として低迷しており、特に65歳以上の世代では、COVID-19パンデミックのピークを過ぎても減少傾向が続いています（Recherches & Solidarités, 2024）。

図 2.6. 公式なボランティア活動の推移（OECD 平均）

2008/10年～2022/23年における、少なくとも月に1回、組織を通じてボランティア活動を行った人口の割合



注記: OECD 平均は、利用可能なデータがある国の単純な非加重平均を示しています。データは複数年の平均値として集計されています。

出典: OECD (n.d.), How's Life? Well-being Database

コラム 2.5. 災害や危機がボランティア活動の急増を引き起こすことが多い

ボランティア活動の参加率は、自然災害や危機の発生時やその後に大幅に増加する傾向があります。このような形のボランティア活動は「自発的ボランティア (spontaneous volunteering)」と呼ばれ、国際標準化機構 (ISO) では、「既存の災害対応組織には所属していないものの、発生した事象の間およびその後に、無償の活動を行う意欲を持つ個人」と定義されています (International Organization for Standardization, 2017)。

日本では、地震や津波など緊急支援を必要とする自然災害の発生後に、ボランティア活動の参加率が急増します。ボランティア活動が広く注目されるようになったのは、20年前の1995年の阪神・淡路大震災の後のことです。慶應義塾大学と群馬大学による研究では、労働者にとっての機会費用の低さに加え、「利他的・慈善的な感情」といった要因が、ボランティア活動に参加する主な動機となったことが示されています (Shigeo, 2000; Isamu and Kazuyasu, 2012)。報告によると、1995年の阪神・淡路大震災では180万人以上、2011年の東日本大震災では500万人以上がボランティア活動に参加したとされています。正式なボランティアも非公式なボランティアも、被災者の救助、がれきの撤去、食料の配布など、重要な役割を果たしました。

米国でも、災害発生後にボランティア活動が活発になります。例えば、2001年の同時多発テロの際には、大勢のボランティアが救援活動に参加しました。3万~4万人のボランティアが救援活動のためにニューヨークへ向かい、アメリカ赤十字（ARC）はわずか2週間で2万2000人の自発的ボランティアを募りました（Yükseler and Yazgan, 2023）。また、2005年のハリケーン・カトリーナの際には、1日あたり3500人の自発的ボランティア登録があり、ARCはさらに5万人のボランティアを集めました（Department of Homeland Security, 2006）。

近年の生活費の高騰は、ボランティア活動にも悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、パンデミック中およびその後の物価上昇により、人々は有給の仕事により多くの時間を割かざるを得なくなり、イギリスではボランティアの需要が増加しているにもかかわらず、人手不足が深刻化しています（NCVO, 2023）。さらに、ボランティア団体の運営コストも上昇しています（Volunteer Scotland, 2022）。

その一方で、新たな形のボランティア活動が増加している可能性もあります。例えば、COVID-19の影響でオンラインボランティア（バーチャルボランティア）が広がりました。直接の対面を伴わないオンラインを通じたボランティア活動が一般的になりつつあり、Volunteer Canada や Volunteer Ireland などの団体では、バーチャルボランティアの募集を行っています。デジタル技術を活用し、これらのボランティアは団体のウェブサイト作成、事務作業や管理支援、学習指導、高齢者との電話サポート（孤立を防ぐための対話）などに従事しています（Volunteer Canada, 2020; Volunteer Ireland, n.d.）。

また、短期的なボランティア（エピソードボランティア）や企業ボランティアも増加しています。エピソードボランティアは、短期間で不規則な活動を好む人々で、利他的な動機を持ちながらも、柔軟性を最も重視します（Randle and Reis, 2021; Cnaan and Handy, 2005）。さらに、企業ボランティアも一部の国で広がっており、企業や非営利団体と連携しながら従業員がボランティア活動を行うケースが増えています（Haski-Leventhal, n.d.）。

今後、こうした新たなボランティア形態が全体の参加率にどのような影響を与えるのかを理解するために、さらなるデータの収集が必要となるでしょう。

3 ボランティア基盤の強化と地域発展への最大活用

ボランティア活動は、個人の要因だけでなく、文化的、制度的、ガバナンス上の要因にも大きく影響されます。これらの要因は国や地域によって異なります。本節では、特に後者に焦点を当て、「ボランティア基盤 (volunteering infrastructure)」を強化するための国家的・地域的なアプローチについて考察します。具体的には、地域レベル・地方レベルでの包括的なボランティア戦略の策定、ボランティア活動を促進するための法的枠組みの整備、より強固なボランティア市場の構築、のような取り組みを取り上げます。これらのアプローチを通じて、ボランティアの影響を最大化し、地域社会の発展につなげることを目指します。

ボランティア基盤の概要

ボランティア基盤 (volunteering infrastructure) は、社会においてボランティア活動を支援し、促進するための土台となるものです。ボランティア基盤に関する統一された定義は存在しませんが、国連ボランティア計画 (UNV, 2019) はこの概念を「ボランティア活動を促進し、ボランティアを動員し、彼らの活動を支援するための環境整備、運営構造、および実施能力」と定義しています。

ボランティア基盤には以下のような要素が含まれます。

政策・法律・その他の法的枠組み：ボランティア活動の定義、規制、保護、奨励を行うための制度

ボランティア機関・センター：ボランティアの支援や調整を行う組織

実施手段：資金提供や助成金、情報伝達手段、研修プログラムなど

こうした要素が整備されることで、ボランティア活動の持続的な発展が可能となります。(United Nations Volunteers (UNV), 2019)

ボランティア基盤に関わる組織、関係者、政策、システムは国や地域によって異なり、国内、地域、地方レベルにまたがる場合があります。本論文のために行われた調査や、van Den Bos (2014) が特定の国々のボランティア基盤において見出した共通点に基づき、本論文では以下のボランティア基盤の側面について詳しく検討します：

- ・ **包括的な戦略の策定**：国と地方レベルの両方における包括的なボランティア戦略は、ボランティアと組織のニーズに対応する政策、プログラム、予算の枠組みを評価・確立することで、ボランティア活動を支援する環境づくりを目指します。通常、これらの戦略には現状の評価、ボランティア活動に参加していないグループの特定、発展に必要な資源の評価が含まれます。

- ・ **有効な法的枠組みの確立**：ボランティアのための法的枠組みは、ボランティアの法的地位と保護を確立すると同時に、ボランティア基盤のパラメーターを設定します。各国はさまざまなアプローチを取っています：一部の国々は包括的なボランティア特有の法律を制定する一方、他の国々はボランティアに関する規制を市民社会や労働法などのより広範な法的枠組みに組み込んでいます。場合によっては、長年の慣習や実践が一種の自主規制として機能し、公式な法律が存在しない場合の空白を埋めています。

- ・ **ボランティア市場の強化**：これにはボランティアを奨励するマーケティング、質の高いボランティア機会の開発、ボランティアとボランティア組織間の仲介、および分野横断的なアプローチが含まれます。

包括的なボランティア戦略

包括的なボランティア戦略は、ボランティア活動を支援する環境、つまり総合的なボランティア基盤を作るための政策、プログラム、予算の枠組みを確立するのに役立ちます。これらの戦略は多くの場合、様々な関係者との協議に基づいており、法的保護の確保、適切な資源の提供、組織能力の強化な

ど、ボランティア団体やボランティア個人の懸念事項に対応することを目指しています。このような分野横断的な戦略は、共通のビジョンを持ち、責任を明確にし、協調的な行動を促進するのにも役立ちます。さらに、ボランティアの貢献を認識し称える手段を導入し、その肯定的な影響について認識を高め、より広範な市民のボランティア活動への参加を奨励します。

ボランティア戦略は通常、現在のボランティア活動の状況を評価し、ボランティア基盤をどのように強化するか特定し、より多くの市民参加を促すためにこの分野を推進することを中心に構築されています。これには、誰がボランティア活動をしているか把握し、彼らが参加している分野を特定し、社会の中で活動していない層を明らかにすることが含まれます。また、正式・非公式なボランティア活動の両方を評価し、既存の基盤と発展に必要な資源を査定することも含まれます。

ボランティア戦略の開発は、しばしば様々な分野にわたる幅広い協議プロセスを経て進められます。どのような状況においても、ボランティアのエコシステムに関わる多様な関係者や組織がありますが、市民社会関係者、NGO や各種団体は、ボランティア戦略の基盤を築く上で重要な役割を担う傾向があります。例えば、ドイツやカナダでは、ドイツ市民社会全国ネットワークやボランティア・カナダといった団体が、国の戦略策定を支援するための広範な協議プロセスを組織しています。また、ボランティア活動に関する取り組みを主導する省庁も多様で、家族問題省（ドイツ）、社会問題省（オーストラリア）、農村・コミュニティ開発省（アイルランド）など様々です。一部の国では、ベルギーのボランティア高等評議会やデンマークのボランティア全国評議会など、ボランティア問題に対応するための専門機関が設立されています。

しかし、**国家レベルのボランティア戦略は、OECD 諸国全体ではまだ比較的珍しいものです。**既存の研究によれば、アングロサクソン諸国は特に国家戦略の採用に積極的であり、これは部分的に市民参加やボランティア活動の長い歴史があることが理由かもしれません。例えばカナダでは、最初の国家ボランティア戦略が早くも 1967 年に開始されました（Volunteer Canada, 2023）。現在、オーストラリアとアイルランドは、ボランティア活動とそれを可能にする基盤を奨励・支援するための最も包括的な戦略文書を持つ国々の中に入ります。ニュージーランドやカナダのように、国家政府によって公式に採用されていなくても、全国協会や NGO によって準備されたボランティアのための戦略計画を持つ国々もあります。チェコ共和国、ドイツ、リトアニア、スペインなど、青少年ボランティアに関する戦略目標を含む国家青少年戦略を持つ国もあります。地方自治体や地域当局も、コミュニティ内でのボランティア活動を促進するためのロードマップ開発において重要な役割を果たすことがあります（OECD、2020）。

多くの場合、地方自治体もボランティア活動を促進するための独自のロードマップや枠組みを開発しています。これらの主体は、現場のボランティアやボランティア組織と最も直接的な接触をすることが多いため、エコシステム強化において同様に重要な存在となり得ます。以下のコラム 3.1 と 3.2 では、国家レベルと地方レベルの両方におけるボランティア戦略についての、より詳細な事例を紹介しています。

コラム 3.1. 国家ボランティア戦略の例

オーストラリア

2023年に採択され、2033年まで実施される「ボランティア活動のための国家戦略」は、オーストラリアにおける「安全で、支援された、持続可能なボランティア活動」を可能にするための青写真として機能しています。この戦略は社会サービス省によって資金提供され、ボランティア・オーストラリアによって主導されました。戦略の構築には12ヶ月の共同設計プロセスが費やされ、「ボランティアのための国家戦略評議会」が先導し、企業ボランティア、ボランティア管理、ボランティア政策、ボランティア研究に焦点を当てた4つの作業グループによって支援されました。

この文書はボランティア活動の共有ビジョンとそれを達成するための道筋を概説しており、3つの重要な焦点領域を中心に構成されています。第一に、ボランティア体験はすべての人がアクセスできるものであるべきで、搾取のない豊かな機会を提供すべきです。第二に、ボランティア活動の多様性と影響力を認識し称えるべきです。第三に、ボランティア活動には意図的で持続可能なリーダーシップ、投資、政策条件、パートナーシップが必要であり、長期的な影響のための不可欠な基盤を提供します。この目的のために、オーストラリア政府ではボランティア活動は複数部門にまたがる問題として取り組まれ、いくつかの省庁が戦略の異なる側面をカバーしています。ボランティア活動を支える仕組みも定期的な投資によって強化されています。

出典：(Volunteering Australia, 2023)

アイルランド

2021年、アイルランド政府は2021年から2025年までの期間をカバーする初めての「国家ボランティア戦略」を立ち上げました。政府はこのプロセスにおいて関係者の参加に特に重点を置き、戦略の準備と全国諮問グループを招集するために、ボランティア活動を支える仕組みの中で2回の協議が実施されました。この戦略は、アイルランドにおけるボランティア活動を支える仕組みを認識し、促進し、成長させることを目標として掲げています。国内の各コミュニティからいくつかの事例研究を提示することで、ボランティア活動に関わる多様な形態、グループ、セクターを評価しています。特定された5つの目標には、ボランティア参加と多様性の増加、ボランティア環境の開発と支援、ボランティアの影響の認識と称賛、倫理的でスキルに基づいた国際ボランティアの促進、そして国と地方の両方でボランティアに関する政策の一貫性の改善が含まれています。

政府は国家ボランティア戦略を、コミュニティへのサービス提供者として機能する組織を支援する広範な取り組みと結びつけ、ボランティア活動、コミュニティ開発、社会革新に関する取り組みの間に橋を架けています。したがって、ボランティア戦略は、「アイルランドのコミュニティおよびボランティアセクターを支援するための5年戦略2019-2024」や「社会的企業に関する国家政策」も含む一連の政策イニシアチブの一部となっています。

この戦略は農村・コミュニティ開発省によって準備・実施されていますが、計画を実現させるために他の政府省庁、国家機関、セクター関係者が持つ重要な役割を認識しています。また、ボランティア基盤を強化するための支援メカニズムの開発にも焦点を当てています。これには、ボランティア・アイルランド、ボランティアセンター、公共参加ネットワーク (PPNs) などの組織への資金提供が含まれます。

出典：(Department of Rural and Community Development, 2021)

コラム 3.2. 地方レベルのボランティア活動戦略の例

ユタ州、アメリカ合衆国

ユタ州はボランティア活動の盛んな文化を持ち、アメリカ国内で最も高いボランティア活動率を誇っています (United States Census Bureau, 2023)。この背景には州レベルの指導を含む多くの要因があると考えられます。1994年、州は地方政府、コミュニティ団体、州全体のネットワークを代表する20名のメンバーによって運営される、サービスとボランティア活動に関する委員会「UServeUtah」を設立しました。UServeUtahの使命は、全ユタ州民を全国的なサービス、ボランティア活動、コミュニティ参加を通じて地域の課題解決に巻き込むことです。

2009年の「アメリカ奉仕法」は、AmeriCorpsを通じたものを含む全国的なサービス機会を拡大し、アメリカ合衆国でのボランティア活動を支援するための連邦法案ですが、これはすべての州委員会に公式なサービス計画の策定を義務付けています。UServeUtahの現在の戦略計画は2024年から2026年までをカバーしており、州内のすべての郡から意見を集めた公開聴取ツアーと調査の後に作成されました。このプロセスには分野横断的なアプローチが中心となっており、非営利機関、企業、AmeriCorpsプログラム、そして学生やコミュニティボランティアが様々な段階で貢献しました。

その結果、戦略計画はコミュニティによって特定された優先事項と未充足ニーズに基づいて3つの重点分野を概説しています。2024-2026年の戦略は、精神的健康と幸福、住宅へのアクセス、地域コミュニティでのボランティア活動の促進に焦点を当てています。より多くの人々をボランティア活動に参加させる取り組みは、提供される利益の多様化、ボランティア活動から教育や雇用へのパスウェイの創出、公式認定のためのツール開発、サービスラーニングプログラムに関する教育機関との協力によって支援されています。

出典：(UServeUtah, 2024)

ヨーク、イギリス

イギリスのヨークにおける2022年から2027年のボランティア活動戦略計画は、地元の慈善団体、ボランティア組織、ヨーク市議会、そして現在および将来のボランティアの代表者による共同の取り組みです。この戦略はボランティア活動の実用的な定義、その管理のためのベストプラクティス、およびボランティア活動における平等、多様性、包括性を確保するためのツールを定めています。

市と地域コミュニティにとっての重要な優先事項は一連の議論の中で特定され、ボランティア活動プログラム、政策、手順をヨークの幅広い戦略目標と整合させています。これらの優先事項には、貧困、環境、精神的健康、孤独、若者の参加、コミュニティの結束、人権が含まれ、特に難民と亡命希望者に対する特別な注意が払われています。

また、この戦略はボランティア活動を監督し、市全体の進捗状況を追跡するためのワーキンググループを設立しています。ボランティア活動の促進、その影響の認識、監視・評価システムの実施など、目標達成のための詳細な行動計画とタイムラインを概説しています。戦略を支援する具体的なツールには、あらゆる背景を持つボランティアを奨励するための経費政策、地元の教育機関での募集フェア、地元企業によるボランティアのための割引制度、そして一元的なデータ収集のための隔年のボランティア調査の作成が含まれています。

出典：(City Council of York, 2023)

ボランティア活動に関する法的枠組み

ボランティア活動のための法的枠組みは、ボランティアの地位を認め、法的保護を提供し、ボランティア活動を他の形態の労働と区別することができます。このような法律の採用の重要性は、国際連合総会（UNGA Resolution 56/38）や欧州評議会（Recommendation No. R (94)4）を含む国際機関によって強調されてきました。これらの枠組みは、ボランティアの搾取を防ぎ、賠償責任などの不当なリスクへの露出を減らすのに役立ちます。さらに、ボランティア活動の範囲と管理を定義する明確な法律は、異なる機関の役割、責任、権限を明確にすることによって、強力なボランティア活動を支える仕組みの発展を促進することができます。

現在、ボランティア活動に関する法的枠組みについての包括的で比較可能な情報は、グローバルレベルでは不足しています。ヨーロッパの文脈ではいくつかの比較研究が利用可能ですが、政府が変わり新しい法律が施行されるにつれて、データはしばしば時代遅れになることがあります。OECD 全体では、少なくとも 12 カ国と欧州連合がボランティア活動に関するガイダンスを提供するための法律を実施しています（Gagliardi, Perez-Raynaud and Robinson, Forthcoming）。このセクションの目的のために、各国がボランティア活動について採用した異なる法的枠組みを紹介するために、国家法の選択が行われました。

多くの国々が、専用の包括的なボランティア法を持っています。これらの法律は特にヨーロッパで普及していますが、コロンビアなどの国々にも存在します。例としては、オーストリア（2012 Federal Act on the Promotion of Volunteering）、ベルギー（005 Act on the Rights of Volunteers）、チェコ共和国（2002 Law on Voluntary Services）、コロンビア（Law No. 720 of 2001）、イタリア（Framework Law on Volunteering, Law No. 266 of 1991）、リトアニア（2011 Law on Volunteering）、スロバキア共和国（Act 406/2011 on Volunteering 266/1991）、スロベニア（2011 Volunteering Act）、スペイン（Law 45/2015 on Volunteering）、ポルトガル（Law No. 71 of 1998）があります。しかし、既存のデータは、専用の法律がグローバルな規模ではまだ比較的珍しいことを示唆しています。

一部の国々では、社会連帯経済、市民社会組織、団体に関連するものなど、他の法律の中にボランティア活動に影響を与える規制を含めています（例：フランス、チリ、日本、トルコ）。例えば、日本では、ボランティア活動は 1998 年の特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）の範囲内に含まれると理解されています（財団評議会、2020 年）。法律そのものは直接ボランティア活動を規制したり義務付けたりするものではありませんが、ボランティア主導の組織の設立と管理のための法的基盤を提供することで、より広いボランティア活動を支える仕組みを支援しています。2024 年には、フランスもボランティア活動と団体参加に関する法律を採択しました（Vie Publique, 2024）。毎年、フランス全土で 2000 万人以上の市民がボランティア活動に従事しており、主に社会的結束と包摂、文化、スポーツなど様々な分野で活動する 150 万の団体を通じて行われています。一部の国では、ボランティアを正式な雇用者と区別するために、労働法にもボランティア活動の制限と定義が組み込まれています。例えば、イギリスでは、1998 年の全国最低賃金法が明示的にボランティア活動に言及しています。

最後に、ボランティア活動のための法律をまったく採用していない国々や、地方レベルでのみ採用している国々もあります。多くの北欧諸国は、ボランティア活動に関する明確または明瞭な法律がない場所の例です。しばしば、これらの国々にはボランティア活動と市民生活に関する長年の慣習と実践があり、それが一種の自主規制として機能しています（European Center for Not-for-Profit Law, 2014）。

国々が特定のボランティア法を持つ場合、通常、どのような活動がボランティア活動を構成し、誰がボランティアとして資格を持つかについての法的定義を組み込んでいます。ボランティア活動の正確な

意味に関する普遍的な合意はありませんが、ほとんどの法律は、それが自発的に行われ、報酬の期待がほとんどまたはまったくなく、公共の利益のために行われなければならないことを強調しています。さらに、これらの法律の多くは、ボランティア活動が認められたボランティア組織を通じて行われることを要求しています。欧州レベルでは、欧州委員会や欧州経済社会委員会などの機関は、非公式なボランティア活動も含むより広範なボランティア活動の概念を採用しています。しかし、オーストリア、チェコ共和国、スペインを含む多くの国々では、国の法律は正式なボランティア組織やプログラムを通じて行われる公式なボランティア活動のみを認めています。

これらの法律の他の側面は、ボランティアが不当にリスクにさらされないように、賠償責任保護や安全規制などのボランティアの権利と保護をカバーしています。例えば、アメリカ合衆国では、ボランティア保護法（1997年）は主に、ボランティアを不当な法的責任から保護することに興味を持っています。また、ボランティア活動のサイクル全体を通じて適切な管理とサポートを促進するために、ボランティアとそれらを雇用する組織の両方の責任と義務に対処することもできます。さらに、ホスト組織や個人のボランティアにボランティア関連の費用に対する特典や免除を提供することで、払い戻しと税金への影響をカバーすることもあります。例えば、エストニアでは、ボランティアに依存する非営利団体や財団は、税関庁によって承認された場合、所得税の削減を受けることができます。この承認により、団体は公共から税控除可能な寄付を集めることができ、ボランティアは税金の払い戻しを請求することができます（OECD、2023）。スペインなどの他の国々では、法律にはボランティア活動を通じて獲得したスキルと訓練の認識に関するセクションも含めることができます。

コラム 3.3. ボランティア活動に関する特定の法的枠組みの例

チェコ共和国

チェコ共和国は2002年にボランティアサービス法を制定しました。この法律は法的に認められたボランティア活動の範囲を定義し、国家がそれらを支援する条件を明記しています。チェコ共和国では、ボランティア活動の監督と認定の登録は内務省の管轄下にあります。リストに記載されたプログラムのボランティアのみが2002年の法律の範囲内に入り、その他の非公式なボランティア活動は広く実践されているものの、この法律による保護を受けていません。さらに、この法律はボランティア活動に影響を与える労働法、社会福祉、公衆衛生、税制などの他の関連法規とも密接に関連しています。

チェコの労働法の下では、週20時間以上のボランティア活動はフルタイムのサービスとして認められ、これは国の福祉給付の受給資格にもカウントされます。同様に、これらの条件下でボランティア活動に費やした時間は年金保険の掛け金としてカウントされます。公衆衛生法では、認定プロジェクトに参加するボランティアの医療ニーズは主に国によってカバーされることが義務付けられています。さらに、認定ボランティアは払い戻しの場合の所得税が免除され、ボランティア活動の価値を寄付として税基盤から控除することができます。

出典：(Hadzi-Miceva, 2007)

コロンビア

コロンビアのボランティアに関する法的枠組みは、2001年のボランティア法によって定められています。この法律はボランティアの定義を定め、ボランティア活動を促進する組織を2種類に分類しています。ボランティア組織 (Organizaciones de Voluntariado) とボランティア活動団体 (Entidades con Acción Voluntaria)。後者の団体 (ボランティア活動団体) は、ボランティア活動を主な目的とはしていないが、それでも自主的な活動に従事しています。この点は、一部のOECD諸国の法律と異なり、そうした国々では認定された市民社会組織 (accredited civil society organisations) のみが法的に認めら

れています。コロンビアでは、公的機関、民間機関、非営利団体のいずれにおいてもボランティア活動が可能です。

この法律はまた、ボランティアの権利と責任についても定めており、活動のための研修の提供、貢献に対する認識（評価）、そして尊厳をもって扱われることが含まれます。ボランティアの責任としては、組織の使命に従うこと、および守秘義務を守ることが求められます。さらに、この法律は公的機関および民間機関の双方に対し、ボランティア活動を積極的に推進するよう奨励しており、マルチセクター（多部門）アプローチの促進を目指しています。特に重要なのは、ボランティア団体に対し、ボランティアが潜在的なリスクから保護されるために適切な保険を提供することを義務付けている点です。

出典: Fundación Universitaria del Área Andina - Sistema Nacional de Voluntariado, 2020

スペイン

スペインの2015年ボランティア法は、ボランティア活動に関する広範な法的枠組みを確立しています。チェコの法律と同様に、ボランティアの法的定義を定め、ボランティア活動は認定されたボランティア組織を通じて行われなければならないと規定しています。この法律は、ボランティア活動が行われる分野を明確にし、ボランティア、ボランティア組織、受益者の権利と義務を規定しています。また、差別の禁止を強調しています。

さらに、ホスト組織（host organisations）の役割を重視し、大学や企業はボランティア組織として認められないボランティア活動が公的サービスの代替や有給労働者の雇用削減につながることを防ぐといった要件を明確にしています。ボランティア活動の継続性と戦略的監督を確保するため、この法律では閣僚級ボランティア委員会（Interministerial Commission on Volunteering）および国家ボランティア観察所（National Volunteering Observatory）の設立を規定しています。さらに、この法律はボランティア活動を通じて獲得したスキルの認定を促進することの重要性を強調しており、これを就職活動などに活用できるようにするためのオンラインツールが導入されています。

出典: Plataforma de Voluntariado de España, 2015

アメリカ合衆国

1997年のボランティア保護法（Volunteer Protection Act）は、非営利団体や政府機関のために誠実に活動するボランティアを、法的責任から保護することを目的とした連邦法です。この法律は、ボランティア活動中に発生した事故や過失に対する訴訟のリスクを軽減し、ボランティア活動への参加を促進することを目的としています。

しかし、この法律は、ボランティアが無謀または意図的な行為によって損害を与えた場合、その責任から保護するものではありません。また、ボランティアの行為に対して、組織自体が責任を問われることから保護するものでもありません。さらに、この法律は、各州がこれらの保護措置に追加の条件や制限を設けることを認めており、ボランティア活動に関する法的措置や規制が国家レベルと地方レベルの両方で設計されていることを明確にしています。

出典: Library of Congress, 1997

ボランティア市場の強化

ボランティア市場の強化には、ボランティア活動に関心を持つ人々の数を増やすこと（供給の拡大）、ボランティアの機会の量と質を向上させること（需要の向上）、そして個々のボランティアと適切な機会を効率的にマッチングすることが含まれます。供給の拡大には、ボランティア活動が個人や社会にもたらす利益についての認知を高めるマーケティングキャンペーンの実施、インセンティブの提供、

および時間的制約などの障壁の解消が挙げられます。需要の面では、組織が魅力的な役割を創出し、ボランティア活動の影響を明確に伝え、多様なボランティアのニーズに対応できるよう適応することが求められます。効果的なマッチングを実現するためには、ボランティア仲介プラットフォームや新しいデジタルツールを活用し、ボランティアの管理を強化すること、および対象者に合わせたアプローチを行うことが重要です。たとえば、欧州レベルでは「European Capital of Volunteering (欧州ボランティア首都)」の取り組みでは、先進的な自治体を認定することで地域のボランティア活動の促進と発展を目指しており (コラム 3.4 参照)、イングランドでは「Know Your Neighbourhood (あなたの地域を知ろう)」プログラムが、特に恵まれない地域に焦点を当てた取り組みを行っています (コラム 3.5 参照)。

コラム 3.4. 「欧州ボランティア首都」コンテストとイタリア・トレント市

ヨーロッパでは、「欧州ボランティア首都 (European Volunteering Capital)」コンテストを通じて、欧州ボランティアセンター (CEV) が地域レベルでのボランティア活動の推進と発展に取り組んでいます。このコンテストは 2013 年に開始され、地域レベルでのボランティア活動の促進を目的としています。具体的には、ボランティアセンターやボランティアを受け入れる団体との連携を支援し、ボランティアが生み出す影響を称える自治体を認定することで、ボランティア活動を活性化することを目指しています。この取り組みは、ヨーロッパの自治体にとってボランティア促進への努力を高めるための動機付けとなるだけでなく、新旧のボランティアが継続的に関与できる環境づくりの一助ともなっています。このコンテストは 2013 年以来、毎年開催されており、ヨーロッパのすべての自治体が参加可能です。審査では、各自治体のボランティア戦略、政策、プログラムが、「欧州ボランティア戦略 2030 (BEV2030)」や「CEV ボランティア政策声明」に基づいて国際的な専門家によって評価されます。

2024 年には、5,000 人以上のボランティアと 660 のボランティア団体を有するイタリアのトレント市が優勝しました。審査員は、トレント市がトレント大学と協力し、ボランティア活動の経済的価値と社会的価値を測定する取り組みを行っていることを高く評価しました。トレント市は、コンテストに応募する以前の 2023 年から、地域コミュニティの様々な関係者と協力しながら 5 カ年のボランティア戦略を策定しており、以下の 4 つの主要な柱に重点を置いています。

- ・ボランティアと行政の対話を強化すること
- ・ボランティア活動の支援、認知度向上、調整を強化すること
- ・若者の参加と認識を高めること
- ・都市と社会の再生および持続可能性を促進すること

この戦略のもとで、トレント市はボランティアフェアや他の欧州自治体との交流視察を開催し、250 以上のイベントでボランティアを巻き込んできました。また、スキルの習得に関する作業グループも設置し、若いボランティアが活動を通じて何を学び、それが就職活動にどのように役立つかを理解するための取り組みも進めています。このように、トレント市では地域の様々な関係者と継続的な対話を重視し、個人と社会の幸福のためにボランティア活動をさらに促進することを目指しています。

出典: (Centre for European Volunteering, 2024; Centre for European Volunteering, 2022; Trento capitale europea del volontariato, 2024)

コラム 3.5. イギリス・イングランドにおける「Know Your Neighbourhood」基金

「Know Your Neighbourhood (KYN)」基金は、2023 年 1 月に創設され、イングランドの 27 の経済的に困難な地域において、ボランティア活動の参加を拡大し、孤独の問題に取り組むことを目的としています。この基金には最大 3,000 万ポンド (GBP) の予算が割り当てられています。この基金の目的は以下のとおりです。

- ・対象となる貧困度の高い自治体において、月に1回以上ボランティア活動を行う人の割合を増加させること。
- ・対象地域において、慢性的な孤独を感じている人の割合を減少させ、望ましいレベルの社会的つながりを確保すること。
- ・定期的なボランティア活動の促進や慢性的な孤独の軽減に効果的な、拡大可能かつ持続可能な地域密着型の施策を特定するためのエビデンスを構築すること。
- ・対象自治体や、その地域のボランティア・コミュニティセクターが、持続可能な仕組みやプロセスを導入し、ボランティア活動の推進と孤独対策を実施できるようにすること。

このプログラムの一環として、UK コミュニティ財団（UKCF）と、9つの自治体にまたがる地域コミュニティ財団のコンソーシアムが連携し、これまでボランティアの機会を得られなかった人々や、孤独を感じている人々を対象とした活動を実施しています。さらに、もう一つの資金提供の枠組みとして、芸術、文化、歴史遺産の活動を通じて、人々がボランティア活動に参加し、他者とつながることを支援する取り組みも行われています。

また、このプログラムには、厳密な評価戦略も組み込まれています。具体的には、準実験的手法（quasi-experimental designs）やランダム化比較試験（randomised control trials）が可能な場合に実施されます。プログラム全体の評価には、プロセス評価・影響評価・費用対効果の分析が含まれ、プロジェクト単位での評価も実施され、一貫したデータを収集しながら、地域密着型およびテーマ別の評価プロジェクトを推進しています。

出典: (Department of Culture, Media and Sport, 2023) and DCMS Presentation to OECD Local Employment and Economic Development Directing Committee (May 2024).

ボランティアセンターとボランティア団体の役割を活用する

地域レベルでは、ボランティアセンターやボランティア団体がボランティア活動の基盤（ボランティア・インフラ）の重要な役割を果たし、特にボランティア市場の強化に寄与します。これらの団体は、広報・啓発活動、ボランティアの機会創出、ボランティア管理、研修の実施、ボランティアと受け入れ団体のマッチングなど、複数の施策を組み合わせることで実施することが一般的です。本節では、ボランティアセンターやボランティア団体による取り組みの一部を紹介します。この内容は、既存の研究やドイツ・バイエルン州のエアランゲンおよびイギリス・ロンドンのブレント区で行われた関係者へのインタビューに基づいています。

ボランティアセンターは、一般的に公的機関とは見なされず、独立した非営利団体や慈善団体とされています。しかし、多くの場合、地方政府や自治体と密接に協力し、資金提供や助成金の受給などの形で支援を受けています。ボランティアセンターは以下の支援を行うことができます：

- (1) 情報提供、紹介、アドバイス、そして新たなボランティア活動の機会を開発することによって、市民を適切なボランティア活動の機会と結びつけ、ボランティアに直接支援を提供する
- (2) ボランティア管理者に対して、募集、相談、研修、ネットワーク、優れた実践例、そしてボランティア管理のための新しい戦略を提供する
- (3) 政府のボランティア活動政策、公的認知、能力開発のための戦略の提唱と開発を通じて、市民参加、コミュニティ開発、企業パートナーシップのための前提条件を作り出す (Bos, 2014)。

例えば、ブレント自主活動協議会（Council for Voluntary Service, CVS）ブレントは、ロンドン特別区のブレント区にあるボランティアセンターであり、地域のボランティアやボランティア活動を行う団体を積極的に支援しています。

まず、彼らは地域のコミュニティ組織における適切なボランティア活動の機会にボランティアをマッチングし配置することでボランティアを支援するとともに、これらのボランティア組織が CVS ブレントのニュースレターやソーシャルメディアで募集情報を宣伝することも可能にしています。

次に、CVS ブレントは現在、ブレントを拠点とする組織のボランティア管理者やマネージャー向けに、独自のアクセスしやすいデジタルボランティア管理ツールを確立しています。これは、イギリスの一般的な管理プラットフォームの導入が非常に高額であるためです。このボランティアセンターはまた、外部コンサルタントを雇い、地元の組織と1対1のミーティングを行って、ボランティア管理システム、募集プロセス、資金調達の取り組みをより適切に行えるよう支援しています。

第三に、CVS ブレントは、さまざまなコミュニティとの連携による「ヘルスロードショー」など、支援活動やブレント全域の取り組みを通じて、地域コミュニティ開発のために人々を結びつけています。例えば、CVS ブレントは最近、アフリカ系およびカリブ系コミュニティとともにウェンブリースタジアムでヘルスロードショーを開催しました。地元のコミュニティ組織が無料の健康アドバイスを提供し、ワークショップやパネルディスカッションを実施し、一部の個人が詩の朗読などのパフォーマンスを行いました。

ボランティア活動を促進するうえで、地域ごとの特性に合わせた取り組みが重要な要素となります。ロンドン特別区ブレント区は非常に多様性のある地域であり、住民の64%がエスニック・マイノリティの背景を持つとされています（Brent Open Data Portal, 2021）。そのため、多くのボランティアが自分のコミュニティ内で活動することを希望しており、例えば、ブラジル系住民がブラジル系団体に活動するように、ソマリア系、ペルー系、ケニア系などの住民も、それぞれの出身国の団体にボランティア活動を行っています。こうした傾向を活かし、CVS ブレントは、民族衣装や織物を扱う文化コミュニティ団体を対象に、7,000ポンド（GBP）の助成金を提供するプロジェクトを実施しました。これにより、各団体がボランティアプログラムをより充実させ、活動資金を確保することを支援しています。

行政的および実務的な支援は、ボランティアの継続的な関与を促すのに役立つため、多くのボランティア団体は、ボランティアを管理する専任のチームや個人を設置しています。例えば、ドイツ・エアランゲン市の「エアランゲン難民ボランティア支援（EFIE）」は、非階層型の運営方針を採用し、すべてのボランティアが管理会議に参加できる仕組みを導入しています。これにより、地域コミュニティ内でのボランティア活動の促進につながっています。また、「組織化された近隣支援デクセンドルフ（OND）」では、9名のボランティア管理者が、ニュースレターの発行やボランティアとの連絡窓口、イベントの企画運営などを担当しています。これらの団体は、エアランゲン市のボランティアセンターが提供する法的支援、研修、ボランティアや管理者向けの市全体イベントなどの支援サービスにも大きく依存しています。

ボランティア団体は、新規および既存のボランティアと積極的に関わるため、多様なコミュニケーション手段を活用しています。具体的な取り組みには、ソーシャルメディアやメールニュースの活用、大学でのチラシ配布、市役所での告知、フェスティバルや地域イベントの開催などがあります。特に、Eメール、SNS、テキストメッセージなどのデジタルツールは、ボランティアとの交流や参加促進に非常に効果的であることが確認されています。また、ボランティアの意見を積極的に収集し、活動の改善につなげることで、長期的な参加率の向上にも貢献しています。（Waters, 2024）

エアランゲン市では、ボランティア団体が独自のイベントやキャンペーンを実施し、活動を広く周知しています。例えば、カリタス（Caritas）は、地域コミュニティ向けに古着販売イベントを開催し、来

場者に無料のコーヒーや軽食を提供しています。これにより、滞在時間を延ばし、ボランティアによる活動紹介を聞いてもらう機会を増やす工夫をしています。また、ドイツ環境・自然保護連盟（BUND）は、年2回の訪問キャンペーンや情報ブースの設置、会員同士の交流を深めるためのパーティーや会合の開催などを実施しており、これが高いボランティア定着率の維持に寄与しています。

非金銭的インセンティブの提供

コミュニティ通貨とタイムバンク

ボランティア活動を促進するもう一つの方法としてコミュニティ通貨があります。これは、「経済、社会、地域、倫理、環境の目標を組み合わせた地域通貨システム」として機能します（Seyfang, 2002）。コミュニティ通貨の一形態としてタイムバンクがあり、無報酬の労働時間を「時間クレジット」に変換し、相互のボランティア活動を促進する仕組みになっています。例えば、こうしたクレジットは、博物館の入場券などの地域サービスと交換可能です。ボランティアに金銭的報酬を与えると、活動への動機が損なわれる可能性があります。まったく報酬がないと継続性に影響を与えることもあります。そのため、コミュニティ通貨は、その中間的な解決策の一例となります。

研究によると、コミュニティ通貨は、報酬を求める人々だけでなく、報酬を求めない人々の両方にボランティア活動を促す効果があることが示されています。報酬を求めないボランティアは通常、あらゆる形の報酬を拒む傾向がありますが、コミュニティ通貨は現金報酬とは異なるため、金銭的価値を持つ場合でも、ボランティアの動機を損なうどころか、むしろ高める可能性があると考えられています（Kurita, Yoshida and Miyazaki, 2015）。

ドイツでは約85の組織がコミュニティ通貨を導入しており、それらを相互に交換することも可能です。例えば、「組織化された近隣支援デクセンドルフ（OND）」では、「タレント（Talents）」と呼ばれる独自のコミュニティ通貨を活用し、ボランティア活動を促進しています。ONDのボランティアは1時間あたり平均10タレントを受け取るほか、組織に加入すると入会ボーナスとして100タレントが支給されます。タレントは、ONDのオンラインプラットフォーム上で個人アカウントに蓄積され、サービスと交換することが可能です。特に異なる世代間の助け合いを重視しており、各世代が自力で解決できない課題に対応することを目的としています。例えば、若いボランティアが高齢者を支援する代わりに、自家製のジャムや手編みの靴下を受け取るといった形で活用されています。

日本でも同様の取り組みが見られます。日本で最初のコミュニティ通貨は、1973年に大阪府で設立された「ボランティア労働銀行」とされています（Hughes, 2024）。日本はコミュニティ通貨の発展が最も進んだ国の一つと考えられており、2020年の研究によると、これまでに792種類のコミュニティ通貨が発行されたことが確認されています。しかし、2000年代初頭以降、その数は徐々に減少しています（Hirota, 2011; Kobayashi, Miyazaki and Yoshida, 2020）。実際、日本のコミュニティ通貨は1970年代以降、4つの段階を経て発展してきました（Maquito, 2021）。最初の30年間（1970年代～1990年代）：コミュニティ通貨は地域社会におけるボランティア活動や相互扶助の促進を目的として使用されていました。2000年代初頭：地域経済の活性化を目的として、店舗での商取引に利用できるコミュニティ通貨が登場しました。2000年代半ば：環境保護などの社会課題に対応するための新たなコミュニティ通貨が導入されました。2015年以降：コミュニティ通貨は主にデジタル化され、経済活性化を目的とするものを中心としています。

日本のコミュニティ通貨の代表例として、「ふれあい切符」が挙げられます。これは、ボランティア活動を通じた相互扶助を促進する通貨システムで、地域社会での高齢者介護に従事したボランティア

が、活動時間に応じたクレジットを獲得できる仕組みになっています。このコミュニティ通貨は、日本の伝統的な文化である「恩返し精神」に根ざしており、「受けた恩は恩で返すべき」という価値観が反映されています (Network for Monetary Diversity, n.d.)。「ふれあい切符」のモデルは、日本の急速な高齢化に対応する手段として全国的に普及しましたが、2000年の介護保険法施行以降は衰退しています。この法改正により、介護サービスの提供が地域社会の相互扶助から、公的な福祉サービス中心へと大きく移行したためです (Hayashi, 2012)。

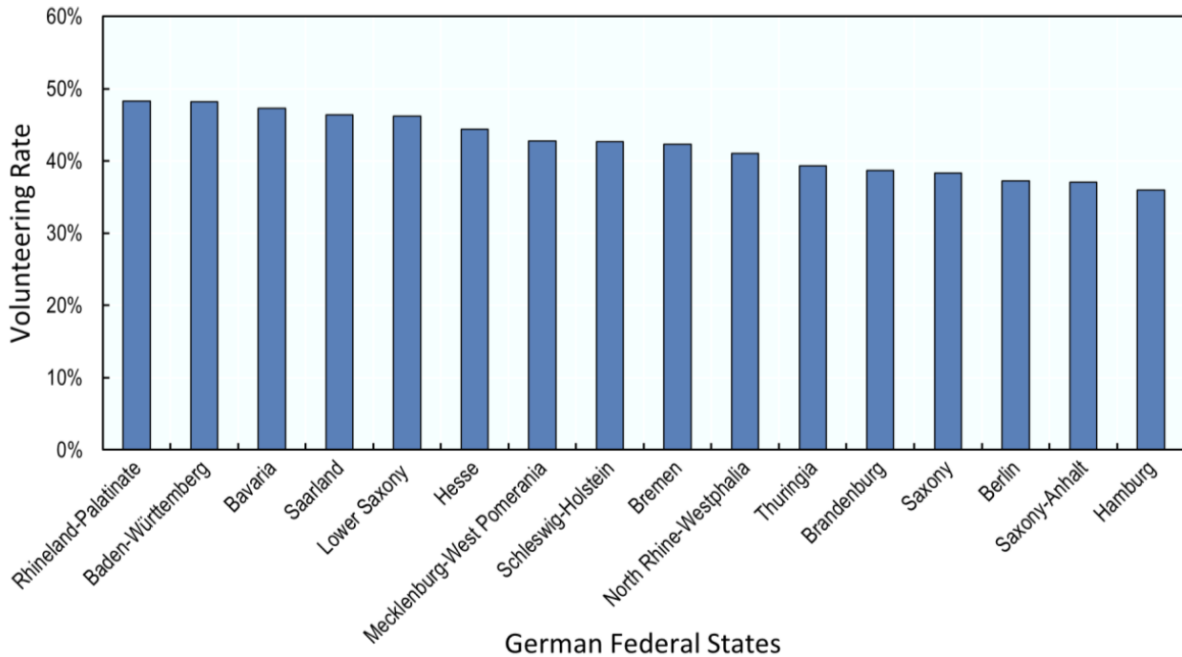
イギリスでは、Spice というソーシャルエンタープライズが「タイム・クレジット (Time Credits)」という独自の印刷通貨を開発しました。これは、地域団体での奉仕活動 1 時間ごとに獲得できるコミュニティ通貨です。「タイム・クレジット」は、イギリス最大のコミュニティ通貨であり、クレジットを獲得した団体内で使用できるだけでなく、全国のパートナー団体のネットワークで利用できます。例えば、地元のプールで 1 時間泳ぐ、またはクレジットを貯めてテムズ川のボートツアーに参加するといった使い方が可能です (Lancashire County Council, 2024)。この仕組みは、すでに全国で数万人に利用されており、1,000 以上のパートナー団体が登録しているとされています (Mulgan, 2016)。

ボランティア促進のための割引カード

もう一つの代表的な非金銭的インセンティブとして、割引カードがあります。これにより、博物館や観光施設への無料または割引入場といった特典が提供されます。例えば、バイエルン州では、Caritas が州から提供された割引カードをボランティアに配布しており、月に一定時間以上のボランティア活動を行うと、展示会やコンサートの割引が受けられる仕組みになっています。また、ドイツで最もボランティア率が高いとされるラインラント＝プファルツ州 (図 3.1 参照) では、州全体のボランティアカードを導入し、金銭的特典を付与することで、さらなるボランティア活動の促進を図っています。この州では、自治体・団体・ボランティアと協力しながら、地域の文化遺産を観光資源として活用するための施策も進められています (Brill, n.d.; Schafranski, 2020)。

図 3.1. ドイツの各連邦州におけるボランティア率

2014 年における 14 歳以上のドイツ居住者のボランティア参加率



出典: Federal Ministry for Family Affairs, Senior Citizens, Women and Youth (2017), Volunteering in Germany: Key Findings of the Fourth German Survey on Volunteering

いくつかの国では、市民社会や青少年戦略に組み込まれた形で、または国家的な青少年ボランティア活動や市民奉仕プログラムを通じて、若い世代のボランティア活動を促進するための具体的な取り組みが行われています (OECD, 2022; Gagliardi, Perez-Raynaud and Robinson, Forthcoming; OECD, 2020)。このアプローチは、2022 年の OECD 理事会勧告「若者により良い機会を提供するための勧告」に沿ったものであり、同勧告では加盟国に対し、「適切な政府レベルでの法律、戦略、プログラムを通じて、有意義なボランティア活動や青少年活動を推進することにより、若者の市民的関与や参加を促す機会を提供すること」を推奨しています (OECD, 2022)。具体的な取り組みとしては、市民奉仕プログラムや学校におけるサービス・ラーニングの機会が挙げられます。

若者を対象とした具体的な取り組み

国家的なボランティア活動および市民奉仕プログラム

国家が運営するボランティア活動や市民奉仕プログラムは、特に若者が地域社会や特定の課題に貢献できるよう支援する、広く行われている取り組みです。これらのプログラムでは、参加者が地域社会や国、または世界に対して組織的に関わり、意義のある活動を行う機会が提供されます。その対価として受け取る報酬は、最低限に抑えられているのが特徴です (Sherraden, 2001)。これらのプログラムは世界中に存在しますが、特に北米やヨーロッパで多く見られます。これは、これらの地域におけるボランティア活動の発展度合いや経済成長の水準が影響していると考えられます (McBride, Benítez and Sherraden, 2003)。実際、国が主導する若者向けのボランティア活動や市民奉仕プログラムがあることで、若者のボランティア参加率が高まるというプラスの関係が確認されています (Gagliardi, Perez-Raynaud and Robinson, Forthcoming)。

現在、OECD加盟国の少なくとも16か国と欧州連合（EU）は、若者のボランティア活動を促進するための国家的なプログラムを導入しています（Gagliardi, Perez-Raynaud and Robinson, Forthcoming）。代表的な例として、以下のプログラムが挙げられます。

ドイツ: Bundesfreiwilligendienst (BFD; 「連邦ボランティアサービス」)、Jugendfreiwilligendienste (JFD; 「青少年ボランティアサービス」)

イタリア: Servizio Civile Universale (UCS; 「普遍的市民奉仕」)

イギリス: Volunteer Matters、National Citizen Service

アメリカ: AmeriCorps

フランス: Service Civique (「国家市民奉仕」)

(ドイツとイタリアのプログラムについての詳細はコラム 3.6 を参照)

コラム 3.6 ドイツとイタリアの市民奉仕プログラム

ドイツ：連邦奉仕活動（BFD; Bundesfreiwilligendienst）

背景：2011年に徴兵制度が停止されたことに伴い、代替として義務付けられていた社会奉仕活動（Zivildienst）も廃止されました。その結果、失われた「補完的な労働力」を補うためにBFDが設立されました。

目的：BFDは、公共の利益に貢献する活動を行う機会を提供するもので、男女を問わず、公益性のある団体で主に実務的な活動をフルタイムで行う人材を募集しています。

対象者：義務教育を修了し、有効な在留許可を持つすべての年齢・国籍の人々が参加可能です。毎年約4万人の若者がこのプログラムに参加しています。

活動分野：環境、文化、スポーツ、移民支援、市民防衛など。

活動期間：6か月から24か月の間で選択可能で、平均的な参加期間は12か月です。基本的にフルタイム（週40時間）勤務が求められますが、27歳以上の参加者は週20時間以上のパートタイム勤務も可能です。

報酬：給与は支給されませんが、「ポケットマネー」として月額250～350ユーロが支給されます。この費用は受け入れ団体が支払い、後に国から補助されます。

イタリア：ユニバーサル市民奉仕（UCS; Servizio Civile Universale）

背景：市民奉仕制度は、1972年に義務的な軍事サービスの代替として導入されましたが、2001年にUCSが設立されたことで、独立した自主的なプログラムとなりました。その後、2006年に義務的な軍事サービスが廃止され、完全に自主参加型の制度となりました。

目的：UCSは、特に「社会的権利の保護、個人向けサービス、国際平和のための教育」に重点を置きながら、連帯や協力を促進するとともに、「若者の市民意識、社会的・文化的・職業的な能力の向上」を目指しています。

対象者：18歳から28歳までのすべての国籍の人々が対象（有効な在留許可が必要）。応募者数は定員の約2倍に達する競争率の高いプログラムで、2019年には42,050人のボランティアが参加しました。

活動分野：環境保護、歴史・芸術・文化財保護、市民防災など。

活動期間：8か月から12か月の間で、週25時間の活動が求められます。

報酬：ボランティアには、月額約507ユーロの手当が支給されます。

出典: (Citizen Service Network, 2020)

市民奉仕プログラムは、伝統的なボランティア活動の定義とは異なります（Smith, 2004）。

まず、市民奉仕は、一定の期間にわたって集中的に行われることが特徴で、多くの場合フルタイムでの活動が求められます。一方、従来のボランティア活動は、基本的にフルタイムではなく、活動期間の明

確な終わりが定められていないことが一般的です。次に、市民奉仕は必ずしも自主的なものではなく、特に軍事代替制度の一環として義務付けられる場合もあります。そのため、市民奉仕とボランティア活動には共通点が多いものの、両者は別の概念として理解すべきです。

市民奉仕プログラムの多くは、もともと軍事サービスの代替として作られましたが、最初から軍事とは関係なく、社会貢献を目的とした独立したプログラムとして始まったものもあります (Smith, 2004)。イギリス最大のボランティア・研修慈善団体である「Volunteer Matters」はその一例であり、教育、社会福祉、災害対応、環境保護など幅広い分野でボランティアの機会を提供しています。また、ドイツの「Freiwilliges Soziales Jahr (FSJ、社会奉仕年)」および「Freiwilliges Ökologisches Jahr (FÖJ、環境奉仕年)」も、政府が資金を提供するプログラムですが、軍事サービスの代替として始まったものではありません。これらは 27 歳未満の若者を対象に、福祉、環境、スポーツ、教育といった分野でのボランティア活動を支援するために設計されています (Education Commission of the States, 2014)。

また、一部の市民奉仕プログラムは、社会的・経済的に不利な立場にある人々にもボランティアの機会を提供することを目的としています。例えば、イギリスの「Volunteer Matters」は、犯罪歴がある人や精神的な健康問題を抱える人々を積極的に受け入れる「不採用なし」の方針を掲げています (Smith, 2004)。さらに、欧州委員会の若者向け市民奉仕プログラムである「European Solidarity Corps (欧州連帯部隊)」では、2022 年 4 月 5 日に採択された「EU 域内の若者ボランティアの移動性に関する勧告」に基づき、障がいを持つ人、教育面での課題を抱える人、経済的困難に直面している人など、社会的に不利な立場にある若者のボランティア参加を促進するための政策が整備されています。この取り組みでは、認知度の向上やスキルの評価強化が重視されています (European Commission, 2024)。

市民奉仕プログラムは、参加する個人にとっても、社会全体にとっても多くの利点があります。たとえば、これらのプログラムは、人々が市民社会に積極的に関わる機会を提供し、社会的なつながりを築き、スキルを身につけることを促します。特に若者にとっては、社会人としての自立への道をスムーズにする役割を果たします。また、恵まれない環境にある人々が市民生活や社会、経済活動に参加しやすくなるよう支援する効果もあります (Bonnie, Stroud and Breiner, 2015)。さらに、アメリカの「AmeriCorps」に関する研究では、市民奉仕プログラムが社会全体のコストを削減しながら、経済的な利益をもたらすことが示されています。具体的には、犯罪率の低下、失業率の減少、プログラム修了後の学歴向上など、さまざまなメリットがあるとされています (AmeriCorps, 2023)。

学校を基盤としたボランティア活動やサービス・ラーニングの機会

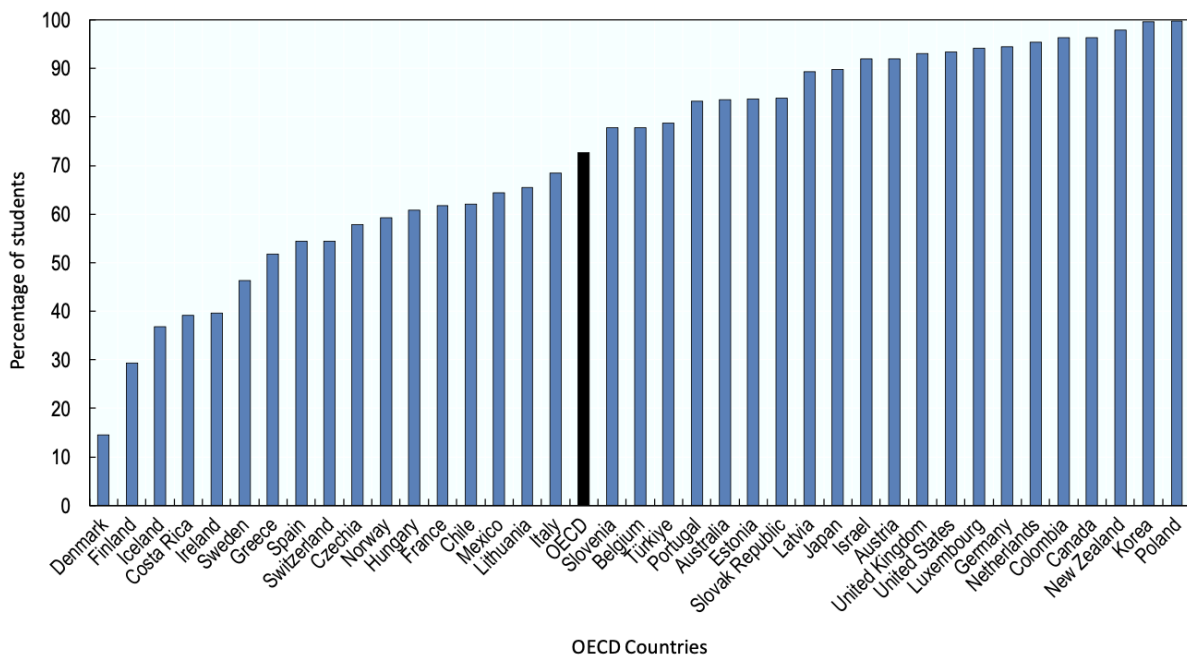
学校もまた、若者にボランティア活動を促進する重要な役割を果たします。その一環として、生徒にボランティア活動やサービス・ラーニングの機会を提供することが挙げられます。これらの活動は、生徒が地域社会に貢献しながら、社会的・感情的スキルを発達させる機会を提供します (OECD, 2015)。また、キャリア形成にも良い影響を与え、学んだスキルを現実世界で応用する力を強化し、認知能力や批判的思考力の向上にもつながります (Wichinsky, 2015)。さらに、研究によると、サービス・ラーニングプログラムは特に低所得層の生徒や学校にとって有益であり、高所得層と低所得層の生徒の学力格差を縮小する効果があることが示されています (Scales and Roehlkepartain, 2024)。

OECD 加盟国において、2012 年時点で 15 歳の生徒の約 73%が、ボランティア活動やサービス活動を実施している学校に通っていました。特に、ポーランドと韓国でその割合が高くなっています (図 3.2 参照)。ポーランドでは、学校のカリキュラムにボランティア活動が必須ではないものの、若者の自主的な参加を促す制度があります。たとえば、「教育法」により、ボランティア活動に参加した生徒にはポイントが付与され、高校入試で有利になる仕組みが導入されています (Calek, 2021)。一方、韓国

では、各地域の教育庁が定めるガイドラインに基づき、中学校や高校のカリキュラムにボランティア活動が組み込まれることが一般的です。多くの大学では、入試や奨学金選考の際にボランティア経験を考慮しています (Seoul Metropolitan Office of Education, 2022)。しかし、新型コロナウイルスの影響で推奨されるボランティア活動時間を確保することが難しくなったため、ソウル市教育庁は 2021 年にこれまでのガイドラインを廃止し、ボランティア活動を必須とするかどうかは各学校の判断に委ねる方針をとりました (Park, 2021)。この制度は、若者のボランティア参加を促し、教育的な能力を高めるうえで一定の成功を収めているものの、特に大学受験の準備で忙しい生徒たちの間では、自由時間が減ることに対する不満の声も多く上がっています (Ozawa, 2013)。

図 3.2. 学校におけるボランティア活動やサービス活動の提供状況

2012 年時点で、ボランティア活動やサービス活動を実施している学校に在籍していた 15 歳の生徒の割合



出典： OECD (2013), PISA 2012 Results: What Makes Schools Successful (Volume IV): Resources, Policies and Practices, 10.1787/9789264201156-en

より一般的には、ボランティア活動を含む課外活動の提供状況やその運営方法は国によって異なります (OECD, 2015)。OECD 加盟国の多くでは、地方自治体や各学校が課外活動の運営を担っていますが、一部の国では国や地方レベルの公式な指針が存在します (OECD, 2017)。ただし、いかなる形であれ義務的なボランティア活動は、ILO (国際労働機関) のボランティアの定義とは異なります。ILO は、ボランティア活動は強制されるものではなく、自発的な選択であるべきだとしています。

日本では、東京都内のすべての公立高校でボランティア活動が義務化されています (Arakawa, Yoshida and Hozumi, 2007; Ozawa, 2013)。日本語では「奉仕活動 (サービスラーニング)」と呼ばれ、2007 年に東京都教育委員会によって必修化されました。その目的は、「福祉施設や地域社会を支援することを通じて、生徒が他者への思いやりを育み、社会の一員としての自覚を持つこと」とされています (Ogura, 2010)。このプログラムは、全国 100 以上の大学に設置されたボランティアセンターの支援も

あり、若者の教育水準とボランティア活動の参加率向上に寄与してきました (Ozawa, 2013)。しかし、若者の間では必ずしも好意的に受け入れられておらず、そのため、日本国内の他の都市へ導入を拡大するには至っていません。

それにもかかわらず、学校での強制的なボランティア活動にはさまざまな肯定的な影響があることが研究で明らかになっています。たとえば、ボランティア活動を行う生徒は、成績 (GPA) が高くなる傾向があり、高等教育への進学意欲が向上し、自信が高まり、薬物乱用や暴力といった問題行動が減少し、望まない妊娠のリスクも低下するとされています (Haski-Leventhal, Meijs and Hustinx, 2009)。また、たとえ義務であったとしても、青少年のボランティア活動は学歴や収入にも関連しており、学校教育や就職に役立つスキルを身につける機会となる可能性があります (Kim and Morgül, 2017)。

しかし、このようなプログラムが将来的な市民活動の参加につながるかどうかは一概には言えません。たとえば、カナダ・オンタリオ州の高校生を対象とした研究では、高校卒業の要件として 40 時間の地域活動を義務付けられていますが、ボランティア活動がその後の市民参加に与える影響は、その経験がどれだけポジティブであったかによることが明らかになっています (Pancer et al., 2007)。さらに、高校での地域奉仕活動の義務化により、それまでボランティア活動に関心がなかった生徒も参加することになりますが、こうしたプログラムは、生徒がボランティアを始める時期に影響を与えるものの、生涯にわたるボランティア活動を定着させるとは限らないとされています (Pancer et al., 2007; Marks and Jones, 2004)。

実際、国際的な研究では、学校でのボランティア活動を義務化しても、成人後のボランティア参加率が必ずしも向上しないことが示されています。青少年期のボランティア活動が成人後のボランティア活動とどのように関連するかを調査した研究では、自発的に行われた場合にのみその関連性がポジティブであることが明らかになり、強制的なボランティアプログラムは、長期的な地域社会への関与を促進するうえであまり効果的ではない可能性があるという結論付けられています (Kim and Morgül, 2017)。また、ボランティア活動の選択肢が自由に選べないなど、特定の前提条件が満たされていない場合には、その影響が「逆効果」となる可能性も指摘されています (Fink, 2019)。例えば、アメリカの高校生の大多数は、強制的にボランティア活動に参加したものの、大学進学後に継続する意向はないと答えています。一方で、幼少期から地域社会やガールスカウト・ボーイスカウトなどの団体での社会化を経験していることの方が、将来的なボランティア活動の参加率を高めるうえでより重要であるとされています (Marks and Jones, 2004)。

強制的な青少年ボランティア活動にとどまらず、各国では若者の自主的なボランティア活動を促すためのさまざまな取り組みが行われています。たとえば、2011 年のニュージーランド・クライストチャーチ地震を契機に設立された「学生ボランティア軍 (Student Volunteer Army)」は、学生主体の組織として、災害支援や地域プロジェクトに取り組んでいます。この組織の成功の要因は、参加者が自発的にボランティア活動を行っている点にあり、災害後の若者による自主的な行動の大きな可能性を示しています (Nissen et al., 2021)。また、イギリスでは 2013 年に設立された #iwill 運動があり、全国 1,000 以上の団体が支援するこの取り組みでは、10 歳から 25 歳の若者が地域社会に貢献できるよう促進されています (Iwill Movement, 2024)。

4 結論

ボランティア活動は、地域レベルでの社会的・経済的・環境的課題に対応するだけでなく、個人の幸福や成長を促す強力な手段です。世界の約 15%の人々が月に 1 回以上ボランティアに参加しており、決して限られた人々の活動ではありません。また、OECD 諸国では、ボランティアの経済的価値が GDP の 1.9%に相当すると推計されており、経済に対する影響の大きさが示されています。

COVID-19 のパンデミックを契機に、オンラインボランティアなどの新しい形態が生まれましたが、近年、ボランティア活動の参加率は全体的に減少傾向にあり、一部の国では過去最低水準に達しています。それにもかかわらず、ボランティアがもたらす多様な恩恵、たとえば心身の健康の向上、地域社会の結びつきの強化、公的サービスを補完する役割などは依然として重要であり、ボランティアの推進と支援の必要性は揺るぎません。

人口動態の変化などの大きな潮流の中で、国や地方自治体が地域社会においてボランティア活動を促進し、その基盤を強化することはますます重要になっています。強固なボランティア基盤のもとで個人が活動できる環境を整えることにより、地域・国家レベルでの市民参加が活性化し、より結束力のある強靱な社会の構築につながります。ボランティアの可能性を最大限に引き出すことは、個人の幸福の向上、社会の一体感の強化、そして地域社会の変革を担う人々の育成につながるのです。

こうした観点から、ボランティアのインフラは、社会におけるボランティア活動を支え、奉仕の文化を育む基盤として、国・地方の両レベルで不可欠なものとなります。各国のボランティア基盤はそれぞれ異なりますが、多くの場合、政府レベルでの国家戦略や法的枠組み、さらには地域のボランティアセンターやボランティア団体が、活動の促進に向けたさまざまな施策を展開しています。

本稿では、ボランティアの重要性を示すとともに、現在の研究にはいくつかの課題があることも指摘しました。今後の研究課題として、以下の点が挙げられます。

- ・ 各国のボランティアに関するデータが一貫性に欠けているため、国家・地方レベルの調査の充実を図り、より整合性のあるデータセットを構築すること。これにより、地域ごとの違いや活動頻度、新たなボランティアの形態などの分析が可能となる。
- ・ 国家および地方レベルの法的枠組みや戦略を詳細に比較し、効果的な取り組みを特定すること。
- ・ 社会的経済組織がどのようにボランティアを活用しているかを比較分析し、その影響を評価すること。
- ・ ボランティア活動が特に盛んな地域の事例研究を行い、文化的・制度的な要因を分析し、他地域への示唆を得ること。
- ・ ボランティア活動におけるジェンダーや年齢の影響を解明し、特に女性に偏りがちな非公式なボランティア活動の負担を軽減し、有償労働との両立を促すこと。